

平成22年度

**教育に関する事務の管理及び執行状況
の点検・評価に関する報告書
(平成21年度対象)**

平成23年3月

都城市教育委員会

平成22年度「教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価」の方法等について

都城市教育委員会

1 自己点検・評価の考え方

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「法」という。)の改正に伴い、平成20年度から教育委員会の権限に属する事務の全般において、その管理・執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出及び公表することが義務づけられました。

都城市教育委員会としては、これまでも本市の教育の発展のためにさまざまな事業に着手し、その結果等を踏まえて改革に取り組んできたところです。

政策効果を把握し、必要性、効率性等の観点から自ら評価を行い、その結果を公表することは、政策立案を的確に行うと共に、住民に対する説明責任を果たす上で、重要なことです。そのような観点から、法の規定に基づき具体的な内容の点検・評価を行い、公表するものです。

2 具体的な点検・評価の方法

項目	点検・評価方法
その1 教育委員会の活動	中項目に対する平成21年度の実績と課題で点検・評価を行う。
その2 教育委員会が管理・執行する事務	
その3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	事務事業(平成21年度～平成23年度)の事前評価により採択され、かつ、平成21年度当初予算に計上された事務事業に対する実績、評価及び課題等を行い、その達成度を基準に5段階評価とします。 評価5 達成度100% 評価4 達成度概ね80% 評価3 達成度概ね60% 評価2 達成度概ね40% 評価1 達成度20%未満

3 外部評価の方法

「都城市教育委員会外部評価委員設置規程」に基づき、外部評価委員2名を委嘱し、上記の点検・評価の結果について意見を求めるものです。

4 公表

最終的には、「平成22年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書(平成21年度対象)」としてまとめ、市議会議員全員に配付するとともに、市のホームページで公表するものです。

平成21年度 都城市教育委員会の自己点検・評価シート その1

大項目	中項目		点検・評価
1 教育委員会の活動	(1)教育委員会の会議の運営に関する事	①教育委員会会議の開催回数	都城市教育委員会会議及び選挙等に関する規則第2条の規定に基づき、定例会を12回(4月6日、5月12日、5月25日、7月9日、8月5日、8月25日、10月9日、11月5日、11月18日、1月7日、2月19日、3月6日)、臨時会を2回(7月22日、2月25日)開催しました。
		②教育委員会会議の運営上の工夫	7月9日の7月定例教育委員会事前協議で、今後は事前協議を廃止し、教育委員会の案件も、付議案件のある課長等が、その議案について説明をするという方法で報告及び議案の一括審議を行うこととしました。 また、会議開催場所を本庁のみではなく、7月9日は高城生涯学習センター、11月5日は高崎総合支所で開催しました。
	(2)教育委員会の会議の公開等に関する事	①教育委員会会議の傍聴者の状況	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第13条第6項の規定に基づき、平成21年度は、教育委員会開催日を事前に市のホームページで公表しましたが、傍聴者はいませんでした。
		②会議録の公開、広報・公聴活動の状況	都城市教育委員会会議及び選挙等に関する規則第13条及び第14条の規定に基づき、平成21年度は、市のホームページで定例会毎の会議録の公表を行いました。
	(3)教育委員会と事務局との連携に関する事	①情報提供等	大会、イベント等については、事前に各課等から委員に資料の提供を行いました。また、説明の必要な事務事業及び重要な報告案件については、定例会において随時説明しました。
	(4)教育委員会と首長の連携に関する事	①首長との意見交換	教育委員会と市長の連携については、教育長及び教育部長が庁議において条例改正や重要な事項について説明を行いました。 教育委員と市長との連携については平成18年に「意見交換会」を4回開催しましたが、その後は開催の趣旨や進め方について協議が整わなかったため開催しませんでした。
	(5)教育委員の自己研鑽に関する事	①研修会への参加状況	平成21年度は、8月27日長崎県島原市で開催された九州地区市町村教育委員研修会、7月28日宮崎市で開催された新任教育委員研修会及び11月11日宮崎市で開催された宮崎県市町村教育委員研修会に参加しました。 また、小中学校の研究公開や学校教育課が行う学校訪問等に参加し、自己研鑽に努めました。
	(6)学校及び教育施設に関する事	①学校訪問	学校での児童・生徒、教職員の現況を把握するために各委員が、小学校10校(南小、五十市小、祝吉小、丸野小、川東小、山之口小、四家小、有水小、中霧島小、高崎小)、中学校7校(五十市中、沖水中、庄内中、西岳中、山之口中、有水中、高崎中)の学校訪問を行いました。
		②所管施設の訪問	平成21年12月完成の都城市立安久小学校新校舎を視察しました。

平成21年度 都城市教育委員会の自己点検・評価シート その2

大項目	中項目	点検・評価
2 教育委員会が管理・執行する事務	(1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること	5月定例教育委員会において、平成21年度都城市教育基本方針を「たくましいからだ、豊かな心、すぐれた知性」と定め、教育施策の基本計画の策定を行ないました。
	(2) 教育委員会規則及び規定を制定し、又は改廃すること	「都城市教育委員会の組織及び事務分掌等に関する規則の一部を改正する規則」ほか17本、要綱6本、規程2本の制定・改廃を行いました。
	(3) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	平成21年6月補正、9月補正、12月補正、3月補正及び平成22年度当初の予算案の他、条例改正11件及び公の施設の指定管理者の指定について1件等議会の議決を経るべき議案の原案の決定を行ないました。
	(4) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関を設置し、又は改廃すること	6月25日付で都城市教育委員会と四家小学校PTAとの間で高城自治区長立ち会いの下「廃校に関する確認書」の調印、9月定例教育委員会で都城市立小中学校条例の一部を改正し、9月議会で議決。平成22年4月1日付で四家小学校を廃止となりました。
	(5) 教育委員会事務局及び教育機関の職員任免その他の人事(県費負担に係る教職員の扶養手当の月額認定並びに住居手当及び通勤手当の月額の決定を除く。)に関すること	平成22年4月の人事異動に際し、市長部局との人事交流を図るなどして総勢79名の異動を行ないました。
	(6) 県費負担に係る教職員の人事の内申に関すること	平成22年4月の人事異動に際し、異動対象の職員や特別な事情のある職員等の内申を北諸県教育事務所に行ないました。
	(7) 教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱に関すること	都城市美術展覧会実行委員会委員の他、28の委員会等委員の選任について、原案通り決定及び報告の通り承認しました。
	(8) 教科用図書の採択の決定に関すること	平成17年度中学校採用教科書の調査研究を下に、簡易採択を行い、歴史教科書以外の教科書については平成21年度使用教科書の継続採択を行いました。
	(9) 通学区域を設定し、又は変更すること	都城市立小中学校通学区域審議会の答申に基づき、平成22年2月定例教育委員会で四家区域については有水小学校を就学指定校とし、有水小学校の通学区域に編入しました。また、保護者及び地域関係者の意見を考慮し、四家区域を調整区とし、調整校を高城小学校及び石山小学校としました。
	(10) 文化財を指定し、又は指定を解除すること	平成20年3月の文化財保護審議会の答申に基づき、高城町石坂碑など42件を指定解除しましたが、地元の意見交換会で全てを指定解除してやり直す必要はないとの意見がありました。そのことを受けて、全ての指定解除は行わずに先に42件の調書等を作成し、順次審議会に諮っていくこととしました。そのために、平成22年2月定例教育委員会で文化財の指定に関する基準の制定を行いました。
	(11) 請願、陳情、訴訟及び異議の申立てに関すること	事例はありませんでした。
	(12) その他重要又は異例と認められる事項	特にありませんでした。

平成21年度 都城市教育委員会の自己点検・評価シート その3

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

(1) 学校教育の充実

① 心の教育の推進

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
スクールアシスタント事業 (学校教育課)	不登校児童生徒へのきめ細かな対応と児童生徒の自己指導能力を育成する。 学校教育活動や学校と家庭地域社会との連携を支援する。 ■事業期間(平成14年度～終期未定)	教職経験者や地域の人材の中から市教委が委嘱し、学校教育活動の支援等のため、市内中学校に派遣する。 (スクールアシスタント)～6名、回数～1校あたり90日勤務、時期～通年) 21年度予算額:3,213千円 【事業の効果】生徒、保護者、教師からの相談に加え、問題児童生徒の家庭訪問等を積極的に行うことで、個に応じた対応が期待できる。ひいては、不登校の早期発見、対応に大きく寄与している。 【成果指標】平成21年度不登校児童生徒の数を1割減らす。	市内8校の中学校に、スクールアシスタント6名を配置し、不登校生徒宅への訪問や、学級に入れない生徒の相談や悩みごとの解決に積極的に取り組んだ。 5 (姫城中、小松原中、兼ヶ丘中、五十市中、祝吉中、沖水中、庄内中、中郷中) 平成21年度不登校児童生徒に対する1割減を目指していたが、逆に1割増(131名から151名)の増となった。しかしながら、不登校の背景にある原因については、社会情勢、経済・疾病等の問題が、家庭の状況と複雑に絡み、問題解決には時間を要する。そのようなか、本事業は、単年度での成果指数を満たさなかったものの、その取り組みは、将来的な問題解決の一助となるものであり、学校における期待とそのニーズは非常に高い。 21年度決算額:3,186千円
青少年育成センター運営費 (学校教育課)	青少年の問題行動や非行の未然防止や関係機関との連携を推進し、青少年の健全育成を図る。 ■事業期間(昭和45年度～終期未定)	・青少年育成センター 育成センター長1名、教育相談員4名 ・少年補導委員約180名に委嘱し、毎月定期的に巡回活動を実施する。 ①益地まつり、花火大会等の特別補導を実施する。 ②毎月第1土曜日「少年の日」の広報活動を実施する。 21年度予算額:6,166千円 【事業の効果】教職員・PTA・ボランティアによる地域の取り組みであり、その目的は不良行為の発生ではなく、戻り活動を通じての未然防止である。 【成果指標】補導の目的が、視覚的な不良行為の未然防止となっているため、数値による目標設定は困難である。	少年補導員180名を市内の中学校区ごとに班編成で配置し、児童生徒を対象に掃帚指導及び定期巡回を実施し、非行の未然防止に努めた。平成21年度実績としては、掃帚指導を中心に、510件の声かけを行った。また、毎月第1土曜日「少年の日」の広報活動や不定期の街頭キャンペーンを行い、各家庭での青少年の健全育成を強く呼びかけた。 21年度決算額:5,768千円
不登校児童生徒適応指導教室事業 (学校教育課)	不登校の状態にある児童生徒の原籍学校への復帰対策として、訪問・通級による指導・助言を行う。 ■事業期間(平成15年度～終期未定)	不登校問題に対応するため、適応指導教室(ウエルネス・スプリング教室)における継続的な活動や様々な体験活動を通じた適応指導による、学校復帰のための支援を行う。 教室:コミュニケーションセンター内、教育相談員4名兼務 21年度予算額:1,677千円 【事業の効果】市民からの教育相談と協議できるメリットがあり、その意味では、即応性に富んでいる。また、適応指導教室においては不登校児童生徒の原籍校復帰に向けて子供の特性を分析し、保護者との情報交換の際に効果を発揮している。 【成果指標】通級生10割復帰。	いじめや自身の心理的理由から不登校となった児童生徒を対象とした適応指導教室を開設し、心のケアを中心に問題解決に努めた。平成21年度は延べ14名の生徒が通級し、内5名が原籍校復帰を果たした。特に、中学校3年生の卒業後の進路については、養護学校を含み4名が高等学校進学を果たした。通級生全員の原籍校復帰を目標としていたが、全員の復帰が果たせなかった。 不登校問題の解決は、原因や背景の理解のみでは解決しない。必要な関係機関が、場合によっては長い時間を要する。引き続き、根気よく通級制への働きかけが必要である。 21年度決算額:1,549千円

② 教育内容の充実

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
総合的な学習支援事業 (学校教育課)	各学校毎の創意工夫を生かした特色ある教育活動を、経費面で支援する。 ■事業期間(平成14年度～終期未定)	全小・中学校の総合的な学習の時間の学習活動に要する経費(講師謝金、郵便料)を支援する。 平成21年度予算額:836千円 【事業の効果】総合的な学習の時間を通して、各学校が創意工夫し、特色のある教育、特色のある学校づくりを積極的に展開することができる。 【成果指標】数値で表すことは困難であるが、事業内容が多岐にわたるため、いろいろな角度から「生かせる力」を育むことができる。	外部講師等(小学校44人、中学校14人)を招聘することにより、総合的な学習の時間を通して、各学校が創意工夫し、特色ある教育、特色ある学校づくりを積極的に展開できた。 小学校・米作り伝統芸能等の体験学習 中学校・性教育、キヤリヤ教育等の講話 21年度決算額:483千円

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
児童生徒健全育成事業(学校教育課)	児童生徒の健全育成を図るため、教育相談活動、教育委員会精励賞表彰、諸団体への支援等を行う。 ■事業期間(平成15年度～終期末定)	・教育相談室:幼児・青少年とその保護者及び教師を対象に諸々の相談業務を実施する。 ・教育委員会精励賞:善行・体育・文化部門の児童生徒の表彰をする。 21年度予算額:8,873千円 【事業の効果】教育相談について、状況に応じた関係機関への斡旋を行うなど、専門機関としての体制が整っている。 【成果指標】非行報告の前年度1割減を目指す。	「少年の日」や教育相談室を周知するためのポスター・チラシを作成し、学校及び家庭での活用を通して意識の高揚を図った。教育相談室の利用については、述べ470名の相談を行った。また、教育委員会精励賞表彰については、市内の小・中・高校生を対象に、善行部門35個人、6団体、体育部門5個人、文化部門4個人、2団体の表彰を行った。 21年度決算額:8,503千円
小学校体育連盟運営費補助金(学校教育課)	小学校体育連盟へ運営費を補助する。 ■事業期間(平成5年度～終期末定)	小学校体育連盟の運営組織の強化、指導体制の確立及び指導者の育成に努める。 21年度予算:933千円 【事業の効果】児童の体育・スポーツの振興 【成果指標】競技力の向上及びスポーツの底辺活動の拡大	小学校体育連盟の運営費の補助を行うことにより、その活動(水泳教室及び陸上教室など)を支援し、市内小学生の体力向上を図った。 水泳教室は5・6年生(3,300人)を対象に、市内12会場で午前中のみ実施した。陸上教室は例年10月に市内6年生(1,650人)を対象に1日実施しているが、21年度はインフルエンザのため中止した。 21年度決算額:475千円 小学校体育連盟の活動費として、当初933千円の予算があったが、陸上運動教室がインフルエンザのため中止となったため、陸上運動教室に係る予算(458千円)を戻入していただいた。そのため、決算額が475千円となった。
スポーツ大会派遣費(県大会)(学校教育課)	地区大会において優秀な成績をおさめた生徒の県大会に要する交通費を補助する。 県大会において優秀な成績をおさめた生徒の九州大会・全国大会に要する交通費・宿泊費を補助する。 ■事業期間(平成14年度～終期末定)	・地区大会(6月・10月予定) 中学校総合体育大会(夏・秋)、陸上競技大会(夏・秋)、水泳大会、中学校駅伝競走大会 ・県大会(7月・8月・11月予定) 県中学校総合体育大会(夏・秋)、陸上競技大会(夏・秋)、水泳大会、県中学校駅伝競走大会 ・九州大会(8月・12月予定) 九州中学校体育大会、陸上競技大会(夏・秋)、九州中学校駅伝競走大会 ・全国大会(8月予定) 全国中学校体育大会 21年度予算:4,155千円 【事業の効果】生徒のスポーツ大会派遣に要する経費の保護者負担軽減 【成果指標】県大会・九州大会・全国大会の遠征費補助	中学校総合体育大会で優秀な成績を取った生徒の県大会・九州大会・全国大会に要する交通費及び宿泊費(九州・全国大会のみ)を補助することにより、保護者の負担軽減を図った。 21年度決算額 ・県大会(夏) 697人 1,046千円 ・県大会(秋) 657人 986千円 ・駅伝競走大会 46人 96千円 ・九州大会 106人 1,620千円 ・全国大会 13人 435千円
中学校体育連盟運営費負担金(学校教育課)	中学校体育連盟へ運営費負担金として補助する。(県中学校体育連盟負担金、都城地区中学校体育連盟負担金) ■事業期間(平成5年度～終期末定)	中学校体育連盟の運営組織の強化、指導体制の確立及び指導者の育成に努める。 平成21年度予算:1,353千円 【事業の効果】生徒の体育・スポーツの振興 【成果指標】競技力向上及びスポーツの底辺活動の拡大	中学校体育連盟の運営費の助成を行うことにより、その活動を支援し、市内中学生の体力向上等を図った。中体連の主な活動には、総合体育大会(夏・秋)、水泳大会、陸上競技大会、駅伝競走大会などがある。 21年度決算額 ・県中体連負担金:1,455千円 ・都城市中体連負担金:1,208千円
教育用コンピュータ事業(学校教育課)	すべての学級のあらゆる授業において教員及び児童・生徒がコンピュータやインターネットを活用できる環境を整備する。 ■事業期間(昭和62年度～終期末定)	市内全小中学校で3.6人に1台体制を目指し、コンピュータの配置・更新を計画的に行なう。 ・教師用コンピュータの配置について1人に1台体制を目指す(目標25年3月) 平成21年度予算:59,917千円 【事業の効果】情報化社会に対応できる児童・生徒を育成できる。 【成果指標】全学校のコンピュータ機器を、耐用年数5年で更新する。	目標に対して教育用コンピュータは52人に1台の状況である。 また、パソコンの耐用年数が5年であるのに対して7年目になる学校が下記のとおりであるので早急に更新する。 小学校:美ヶ丘、祝吉、明和、高崎 中学校:天道、南、大王、上長飯、祝吉、明和、高崎 平成21年度決算額 教育用コンピュータ:37,236千円(小学校)、19,096千円(中学校) 教師用コンピュータ:2,094千円(小学校)、1,047千円(中学校)
インターネット教育推進のため、通信回線環境の整備・保守を行う。ICT教育:情報コミュニケーション技術を活用するための教育(学校教育課)	インターネット教育・ICT教育推進のため、通信回線環境の整備・保守を行う。ICT教育:情報コミュニケーション技術を活用するための教育 ■事業期間(平成13年度～終期末定)	「県教育ネットひびく」を利用したインターネット教育・ICT教育を行うための通信回線等の整備・保守点検を行う。(終期末定) 21年度予算:7,013千円 【事業の効果】学校による情報管理能力を高めている。 【成果指標】全学校に高速インターネット接続環境を提供する。37校	全小・中学校のインターネットの通信回線の整備・保守を行った。 21年度決算額:4,642千円(小学校)、2,332千円(中学校) ※主にケーブールテレビの回線使用料

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
<p>都城市学校保健会運営費補助金 (学校教育課)</p>	<p>健康で豊かな児童・生徒を育成するために、健康管理及び保健教育の円滑な実施並びに学校保健に関する調査・研究の促進を図る。 ■事業期間(平成18年度～終期未定)</p>	<p>・専門部費 給食主任:養護教諭・保健主事・学校医・学校歯科医・学校薬剤師各大会派遣費 ・学校保健大会費 学校保健・安全に関する諸問題について研究大会を開催する。(夏季休業中予定、総合文化ホール予定)教職員、PTA、医師会、歯科医師会、薬剤師会、各幼稚園、各保育園関係者を対象に学校保健功労者表彰、実技講習、特別講演のほか各学校の学校保健活動、学童検診統計、歯の現状、環境衛生検査結果、各学校の学校保健活動等を発表。 21年度予算:990千円 【事業の効果】病気の予防には、病原体に対する身体の抵抗力を高める必要があることや、障害の防止、自覚できない病気の早期発見等について、保健指導にあたることにより、児童生徒及び保護者に対してより理解させることができる。 【成果指標】学校病の適切な予防処置及び治療、学校教育における保健教育の実施強化。</p>	<p>専門部費は、給食主任・養護教諭・保健主事・学校歯科医・学校薬剤師各大会から補助金の申請があり、392千円支出した。専門部の活動は学校保健関係の調査や研究を行い、保健衛生管理面の向上につながっている。また、学校保健大会は900名の参加があり、講演内容等も81.6%の方から満足したとの回答があった。学校保健大会費387千円 保健大会:平成21年8月8日、都城市総合文化ホール 柴田紘一郎(医療現場で私が学んだこと) 21年度決算額:876千円</p>
<p>ALT活用事業 (学校教育課)</p>	<p>ALTの語学指導を通して、語学向上並びに豊かな国際感覚を身につける機会を提供する。 ■事業期間(平成15年度～終期未定)</p>	<p>小中学生に特に話す・聞くことを中心とした音声によるコミュニケーション能力の育成や豊かな国際感覚を身につけさせるため、ALT(外国語指導助手)を学校に派遣する。 ALT6名、小学校5・6年生全学級、中学校各学級へ年間11回派遣予定 21年度予算:26,911千円 【事業の効果】ALTとティームティーミングによる授業を実施することにより、英語を聞くことに慣れ親しんだり、話そうとする態度を育成することができる。 【成果指標】小学校5・6年生全学級、中学校各学級へ年間11回派遣する。</p>	<p>昨年度に引き続き全小・中学校へALT6名を派遣した。外国語学習への意欲を高め、国際理解教育を推進した。各学級、年間11回～12回の派遣を行った。 21年度決算額:26,390千円</p>
<p>小学校3・4年生用社会科副読本・評価問題作成事業 (学校教育課)</p>	<p>自分たちの住んでいる地域社会や都市市の特徴を理解させ、地域社会の一員としての自覚や地域社会に対する誇りと愛情を育てるため作成する。 社会科副読本を活用し、教科の充実を図る。 ■事業期間(平成20年度～終期未定)</p>	<p>小学校3・4年生用社会科副読本の改定を行う。(社会科副教材として2カ年使用、1,800冊) 21年度予算:4,977千円 【事業の効果】地元産業や地理等を十分活用することにより郷土理解が深められる。 【成果指標】郷土理解について詳しく学ぶことができ、郷土理解につながる。</p>	<p>全小学校3～4年生の社会科授業「地域(都城市)を学ぶ」・具体的な活用法～小学校3・4年生の社会科は地域を学ぶことになり、文科省検定教科書とは別に、市の副読本を活用して都城市のことにについて授業を行っている。 ・評価問題～都城市版のワークテストのことである。 21年度決算額:社会科副読本 4,675千円、評価問題 293千円</p>
<p>特別支援教育推進事業 (学校教育課)</p>	<p>障がいのある児童・生徒が支障なく学校生活及び学習活動を送ることができるようになる。 ■事業期間(平成14年度～終期未定)</p>	<p>市内の小・中学校に在学する障がいのある児童・生徒に対し、生活介助または学習支援を行う特別支援教育支援員を派遣する。 21年度予算:36,856千円 【事業の効果】障害のある児童・生徒やその他の児童・生徒が安全・安心に学校生活及び学習活動を送ることができる。 【成果指標】支援員配置を希望する全小・中学校に配置する。</p>	<p>支援員配置を希望した小中学校26校に対して延べ28人の支援員を配置した。 21年度決算額:36,551千円</p>
<p>都城市音楽大会参加費補助金 (学校教育課)</p>	<p>県、九州、全国音楽大会参加によりレベルの向上を図る。 ■事業期間(平成8年度～終期未定)</p>	<p>各種音楽大会に参加する市内の小・中学校の児童及び生徒の後援会等に対し補助金を交付する。 21年度予算:1,513千円 【事業の効果】教育振興につながり、保護者の経済的負担は軽減される。 【成果指標】音楽教育の振興。</p>	<p>音楽大会に出場し、申請のあった小・中学校17校(小学校4校、中学校13校)の児童生徒の後援会に対し補助金を交付した。うち小学校は「第28回全日本小学校バンドフェスティバル全国大会」で金賞を受賞した。 21年度決算額:小学校901千円、中学校595千円。</p>

④教育環境の整備 充実

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価	
公立学校施設整備事業 (教育総務課)	校舎・体育館の老朽化に伴い改築、大規模改造及び耐震補強することにより、機能向上・回復及び安全性の確保を図る。また、構造耐震指標(Is値)0.7以上の耐震性能を有する学校施設とし、安全、安心な教育環境を整備する。 ■事業期間(21年度～28年度)継続	校舎改築及び躯体改築 ・安久小学校(校舎改築、RC造3F) 事業内容 建築主体、電気、管工事、管理委託 21年度当初予算額 449,953千円 ・山之口小学校(校舎改築、RC造2F) 事業内容 質調査委託、実施設計委託 21年度当初予算額 8,571千円 ・五十中学校(校舎改築、RC造3F) 事業内容 建築主体、電気、管、解体、仮設校舎工事、管理委託 21年度当初予算額 379,597千円 ・上長飯小学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 地質調査委託、実施設計委託 21年度当初予算額 13,335千円 ・西小学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 建築主体、電気、管工事、管理委託 21年度当初予算額 388,618千円 ・庄内小学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 文化財発掘調査 21年度当初予算額 4,000千円 ・笛水中学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 実施設計委託 21年度当初予算額 12,642千円 大規模改造 ・山之口小学校(大規模改造、RC造2F) 事業内容 実施設計委託 21年度当初予算額 1,760千円 ・南小学校(大規模改造、RC造2F) 事業内容 耐震診断委託 21年度当初予算額 5,274千円 ・姫城中学校(大規模改造、RC造2F) 事業内容 耐震診断委託 21年度当初予算額 5,274千円 耐震補強 ・高城小学校(校舎耐震補強、RC造3F) 事業内容 実施設計委託 21年度当初予算額 13,944千円 【事業の効果】安全・安心な教育環境の実現を図るとともに、快適な教育環境を実現する。 【成果指標】平成21年4月現在で耐震化率79.9%であるが、生徒の安全・安心な学校環境を整備するために平成28年度までに耐震化率100%を達成する。	以下のよう計画どおり事業を完了する事ができ、学校施設の機能向上・回復を図るとともに耐震化率を79.9%から81.4%に向上し安全性を確保した。笛水中学校躯体改築事業は、当初実施設計委託を予定していたが、原の土砂災害警戒区域基礎調査の結果及び笛水小・中一貫校の運営を考慮して建設場所を決定することから次年度送りとした。 校舎改築及び躯体改築 ・安久小学校(校舎改築、RC造3F) 事業内容 建築主体、電気、管工事、管理委託 21年度決算額 451,468千円 ・山之口小学校(校舎改築、RC造2F) 事業内容 質調査委託、実施設計委託 21年度決算額 8,565千円 ・五十中学校(校舎改築、RC造3F) 事業内容 建築主体、電気、管、解体、仮設校舎工事、管理委託 21年度決算額 217,951千円 ・上長飯小学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 地質調査委託、実施設計委託 21年度決算額 8,511千円 ・西小学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 建築主体、電気、管工事、管理委託 21年度決算額 328,894千円 ・庄内小学校(躯体改築、RC造1F) 事業内容 文化財発掘調査(立木伐採) 21年度決算額 210千円 大規模改造 ・山之口小学校(大規模改造、RC造2F) 事業内容 実施設計委託 21年度決算額 1,759千円 ・南小学校(大規模改造、RC造2F) 事業内容 耐震診断委託 21年度決算額 6,505千円 ・姫城中学校(大規模改造、RC造2F) 事業内容 耐震診断委託 21年度決算額 3,003千円 耐震補強 ・高城小学校(校舎耐震補強、RC造3F) 事業内容 実施設計委託 21年度決算額 8,568千円	4
運動場整備事業(教育総務課)	運動場の防塵・排水性の向上及び雨天時の早期利用を図る。	山之口中学校運動場(面積14,463㎡) 運動場改修、テニスコート整備工事 21年度当初予算額 89,500千円 【事業の効果】中学校体育及び体力の向上を図ることができる。 【成果指標】未整備中学校8校の運動場を改修する。	山之口中学校運動場は、厚砂土10cm及びポラス10cmのグラント舗装で改良し排水性を向上させ、体育・部活等の使用時に利便性が向上した。 事業内容 運動場改修、テニスコート(2面)整備工事 21年度決算額 86,138千円。	5

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
一般管理運営費(小・中学校工事請負費)(教育総務課)	<p>全小・中学校の学校施設の維持管理において、学校からの要望等を基に、計画的にかつ、優先度で補修工事等を行う、学校施設の機能向上・回復を図る。</p> <p>■事業期間(永年)継続</p>	<p>小学校管理運営費事業 屋根換気扇設置、排水改修、プール塗装補修、普通教室扇風機設置、図書空調設置等 21年度当初予算額 65,040千円 中学校管理運営費事業 屋根換気扇設置、防球フェンス設置、多目的ホール解体、普通教室扇風機設置等 21年度当初予算額 39,690千円 【事業の効果】安全・安心な教育環境の実現を図るとともに、快適な教育環境を実現する。 【成果指標】学校施設の諸機能の充実に向けて、優先度で年次的に整備する。</p>	<p>以下のように優先度で計画的に事業を完了する事ができ、学校施設の機能向上・回復を図った。小学校プール塗装補修事業は修繕費で対応し完了した。普通教室等扇風機設置事業は公共施設整備等繰入金(地域活性化・生活対策臨時交付金)を充当し、今後改築等の予定のない小学校35校382教室(1,475台)、中学校16校140教室(560台)を整備し、教育環境の整備充実を図った。</p> <p>小学校管理運営費事業 事業内容 屋根換気扇設置(乙房小、明和小) 排水改修(木之川内小) 普通教室等扇風機設置(明道小外34校) 図書空調設置(川東小、上長飯小)等 21年度決算額 63,381千円</p> <p>中学校管理運営費事業 事業内容 屋根換気扇設置(小松原中、五十市中、祝吉中、沖水中、志和池中、西中) 防球フェンス(妻ヶ丘中) 多目的ホール解体(山田中) 普通教室等扇風機設置(姫城中外15校)等 21年度決算額 39,317千円</p>
義務教育機・椅子整備促進事業(教育総務課)	<p>総支所独自の補助金(ランドセル・教育用品購入助成、自転車通学用ヘルメット、修学旅行)が平成20年度で廃止になったことから、これを原資として総合支所管内の学校を優先して整備を図るもの。</p> <p>■事業期間(21年度～25年度)継続</p>	<p>新JIS規格にそぐわないもの、あるいは使用限度を越えた児童・生徒用を更 新し、教育環境の整備充実を図る。 山田中 生徒用机250脚、同椅子250脚 21年度当初予算額 3,780千円 【事業の効果】児童・生徒用机椅子を整備することにより、学習環境の向上につなげ児童の学習力の向上を図る。 【成果指標】旧JIS規格の児童・生徒用机椅子約8,000セットを、3ヶ年計画により全て新JIS規格に統一する。総合支所管内の旧JIS規格の児童・生徒用机、椅子を年次的に新JIS規格に入れ替えていく。</p>	<p>山田中学校では、全生徒の机・椅子を交換し、教育環境の整備充実を図る事ができた。総合支所管内の小・中学校及び本庁管内の低学年用の机・椅子は、旧JIS規格であるので、今後も計画的に新JIS規格に入れ替えていく計画である。</p> <p>設置数 生徒・児童用机250脚、同椅子250脚 (山田中239脚、縄瀬小11脚) 21年度決算額 1,365千円</p>
都城市立小中学校 PTA補助金(教育総務課)	<p>PTA雇用職員の雇用に必要な経費を補助し、PTAの円滑な運営及び保護者の負担軽減を図る。</p> <p>■事業期間(4年度～終期未定)継続</p>	<p>補助対象～本庁管内のみ小学校19校、中学校10校。(西岳小、吉之元小、夏尾小、御池小、西岳中、夏尾中を除く) ・補助額～1校当たり80万円を補助。 21年度当初予算額 23,200千円 【事業の効果】PTAの円滑な運営及び保護者の負担軽減を図る。 【成果指標】PTA雇用職員の賃金等を補助する。</p>	<p>本庁管内の小中学校19校(祝吉小、南小、大王小、東小、上長飯小、五十市小、西小、今町小、沖水小、祝吉小、志和池小、丸野小、庄内小、菓子野小、乙房小、梅北小、安久小、川東小、明和小)及び中学校10校(姫城中、小松原中、妻ヶ丘中、五十市中、祝吉中、沖水中、志和池中、庄内中、中郷中、西中)より提出された事業計画書と予算書に基づき補助金80万円を補助した。</p> <p>21年度決算額 23,200千円</p>
生涯学習機会づくり推進事業 ①生涯学習初級講座(生涯学習課、各教育課)	<p>市民の生涯学習機会への参加を促進するため、初心者を対象にした趣味・教養講座を開設(委託)し、学習活動の機会付けを行い、学習者の増加を図る。</p> <p>■事業期間(21年度～終期未定)新規</p>	<p>生涯学習初級講座の開設を委託する。 ・定員 1講座7人～20人程度 ・参加料 無料 ・会場 地区公民館等 ・開設数 4回ずつの講座(学習会)を68講座開設する ・委託先 「NPO法人きらりネット都城」 21年度当初予算額 2,009千円 【事業の効果】市民の学習への動機付けや学習意欲の拡大を図る。 【成果指標】講座終了後、学習を継続する新規のグループ数を15グループ誕生させる。</p>	<p>初心者を対象とする学習講座を開設し、市民の学習への参加を奨励・促進した。68講座の公募に対し、開設できたのは6割であったが、講座終了後も学習を継続する、12の学習グループが新たに誕生した。</p> <p>・期日 平成21年5月～平成22年3月 ・講座数 39講座(延364人) ・講座内容 コーラス、ハーモニカ、クラシックギター、パソコン、ヨガ、料理など ・終了後、12グループが誕生したが目標数には届かなかった。 21年度決算額 933千円</p>

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
生涯学習機会づくり推進事業 ②よか・余暇・楽習ネットワーク事業 (生涯学習課・各教育課)	多様な市民の学習ニーズに対応するため「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」を合言葉に、少人数でも学習活動へ参加できるよう指導者と学習者の仲介、情報提供を行う。 ■事業期間(5年度～終期未定)継続	「よか・余暇・楽習ネットワーク事業」(7人以上を原則として、一人1回5000円の負担で、学びたいことを、市に登録されたボランティア指導者(謝金3,500円)から学ぶことができるシステム)を運営する「NPO法人きらりネット・都城」へ事業費補助を行う。 ・よか・余暇・楽習ネットワーク事業費補助 21年度当初予算額 4,100千円 【事業の効果】 市民が「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学べる環境を図る。 【成果指標】 「よか・余暇・楽習ネットワーク」に参加するグループ数及び学習者数を5%増加させること(215グループ、1,660人)を目指す。	5 総合支所管内を含む全地区において、生涯学習の機会を提供する体制が整い、市民が「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学習できる環境を推進することできた。 また、「よか・余暇・楽習ネットワーク事業」を担う生涯学習ボランティア指導者の登録・活用についても、NPO法人「きらりネット・都城」と協働で実施することができた。 ・期間 平成21年4月1日～平成22年3月31日 ・グループ数 218グループ(H20年 207グループ) ・学習者 1,649人(H20年 1,581人) ・登録指導者 295人(H20年 281人) 21年度決算額 4,100千円
出前講座推進事業 (生涯学習課・各教育課)	市政または企業、組合その他の公共機関等に関する市民の理解を深めるとともに学習機会の充実及び市民参加の啓発を図るため、出前講座を行う。 ■事業期間(20年度～終期未定)継続	市内の10人以上のグループ・団体の求めに応じて、無料で出前講座を行う。 ①ハロー市役所元気講座(約85講座) ・市民の学習会に市職員を講師として派遣。 ②ハロー元気講座(約30講座) ・市民の学習会に企業、組合その他の公共機関等の職員を講師として派遣。 21年度当初予算額 76千円 【事業の効果】 市民が「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも」学べる環境を整え、学習ニーズの喚起を図る。 【成果指標】 市民の利用に対応できるよう、市役所で85講座程度、企業で30講座程度を確保する。	5 市民が主催する学習会に市職員、企業、公共機関等の職員を講師として派遣し、学習機会の充実、生涯学習によるまちづくりの推進と市民参加意識の啓発を図ることができた。ハロー市役所元気講座の参加者は平成19年度以前の利用者水準に戻った。 ①ハロー市役所元気講座(82講座) 79件 4,683人(H20年 179件,9048人) ②ハロー元気講座(26講座) 8件 266人(H20年 10件,362人) 21年度決算額 63千円
教育集会所管理運営事業 (生涯学習課・高崎教育課)	市民に学習の場を提供し、人権教育及び交流を深める教育集会所の管理運営を行う。 ■事業期間(昭和60年以前～終期未定)継続	教育集会所施設の管理運営とともに、人権啓発講座(ビデオ上映や講話等)や趣味の教室等を開設する。 ①広原教育集会所 ・昭和55年度完成、RC造2階建て、延床280㎡ ・和室たたみを交換 ・周辺5自治公民館の交流事業を支援 ・12教室を開設(受講料は無料。年間12回程度で終了後は自主教室へ移行)、参加者は人権啓発講座を受講する。21年度当初予算額 4,928千円 ②梅北教育集会所 ・昭和57年度完成、RC造2階建て、延床280㎡ ・和室たたみを交換 ・13教室を開設(受講料は無料。年間12回で、終了後は自主教室へ移行)、参加者は人権啓発講座を受講する ・夏休み子ども人権講座の開催 21年度当初予算額 4,959千円 ③高崎教育集会所 ・昭和61年度完成、鉄骨造1階建て、延床200㎡ ・3教室を開設(年間15回)。受講料は10回まで無料。残り5回は受講生負担 21年度当初予算額 150千円 ④苗ヶ水教育集会所 ・昭和62年度完成、鉄筋造1階建て、延床257㎡ ・2教室を開設(年間15回)。受講料は10回まで無料。残り5回は受講生負担 21年度当初予算額 100千円 【事業の効果】 人権啓発講座を実施することで人権意識の高揚を図る。 【成果指標】 主催教室受講生に対し、人権啓発講座を年2回以上開催する。	5 人権問題に対する市民の理解と認識をより一層深め、社会教育活動の推進を図るために地域の実情に応じた各種学習(教室)及び人権講座を実施し、市民意識の高揚を図ることができた。 ①広原教育集会所 ・12教室、延参加者数 3,491人 ・その他の利用者(よか余暇楽習、自主教室)数 504人 ・教育集会所成人講座(人権学習) 2回178人 ・和室たたみを交換 21年度決算額 4,795千円 ②梅北教育集会所 ・13教室、延参加者数 2,803人 ・その他の利用者(よか余暇楽習、自主教室等)数1,147人 ・教育集会所成人講座(人権学習) 3回 85人 ・夏休み子ども人権講座 21人 21年度決算額 4,878千円 ③高崎教育集会所 ・3教室、延413人参加(自主教室等を含めると490人利用) 21年度決算額 160千円 ④苗ヶ水教育集会所 ・2教室、延223人参加(自主教室等を含めると370人利用) 21年度決算額 100千円

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
コミュニティセンター管理運営費(生涯学習課)	<p>生涯学習、社会教育の振興を図る施設として、維持管理経費の効率化と住民サービスの向上に努めるため指定管理者制度により管理する。</p> <p>■事業期間(昭和57年度～終期未定)継続</p>	<p>定員250人の集会所や36人の調理室、大小の研修室を備える施設で、平成18年度から指定管理者制度を導入している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床面積 1,230㎡(RC造2階建て) ・昭和57年度竣工 ・指定管理者「きらりネット都城・つやげん九州共同事業体」 ・指定期間 平成21年度～23年度(3カ年) ・21年度当初予算額 10,155千円 <p>【事業の効果】 指定管理者制度のもと、利用者により快適な環境を提供することで、市民の生涯学習・社会教育の意識や意欲の向上等につながる。</p> <p>【成果指標】 指定管理者自らが設定した、年間利用者数5万人以上、利用者満足度75%(セルフモニタリング)以上を旨とする。</p>	5
五十市地区公民館建設事業(中央公民館)	<p>生涯学習に対するニーズの多様化・高度化に対応する学習拠点として、更に地域住民の交流の場、地区住民による「協働のまちづくり」の拠点としての役割を担う複合的施設を建設する。</p> <p>■事業期間(21年度～23年度)新規</p>	<p>現在の五十市地区公民館は、昭和45年3月の建設で老朽化(築後40年)したため建て替えるを行う。新しい地区公民館は、成人式、会議、レクリエーション等で利用できる多目的ホール、避難所としての設備等を備え、全面バリアフリー化された施設として新築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・床面積 1,198㎡(RC造平屋建て) ・事業年度 平成22年度～平成23年度 ・総事業費 498,778千円 ・21年度当初予算額 227,931千円 ・委託料 18,931千円 ・公有財産購入費 209,000千円 <p>【事業の効果】 利用者(住民)に安全で快適な環境を提供することができる。</p> <p>【成果指標】 完成前と比較して、施設利用者数の1割増をめざす。</p>	5
公民館施設整備事業(防水修繕)(中央公民館)	<p>施設の長期利用と市民の安心・安全な施設を提供する。</p> <p>■事業期間(21年度)新規</p>	<p>地区公民館の雨漏れを解消する為、屋根の防水修繕を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度当初予算額 1,000千円 <p>【事業の効果】 利用者(住民)に安全で快適な環境を提供することができる。</p> <p>【成果指標】 施設の雨漏りが改善される。</p>	5
地区公民館施設の耐震化優先度調査(中央公民館)	<p>地区公民館施設を総合的に判断し、年次的に改修あるいは、建て替え等の長期計画を図る。</p> <p>■事業期間(21年度)新規</p>	<p>学校施設耐震化推進指針に基づいて実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①基本分類(建築年数及び階数による分類) ②補正項目 ・コンクリート強度による分類 ・老朽化による分類 ・プランによる分類 ・耐震壁の配置による分類 ・想定震度による分類 <p>21年度当初予算額 3,938千円</p> <p>【事業の効果】 施設の改築、修繕計画の立案に役立てることができる。</p> <p>【成果指標】 施設の耐震化優先度が分かる。</p>	5
		<p>市民の様々な生涯学習の場としての利用があった。また10月には利用料金を公民館施設とあわせて1時間単位に変更し、利用者にとり使いやすい学習環境を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者「きらりネット都城・つやげん九州共同事業体」 ・指定期間 平成21年度～23年度(3カ年の初年度) ・利用者数 年間59,588人(H20年 58,604人) ・モニタリング(平成21年3月16日実施)の結果 ・利用者満足度 部屋 77.8% ・共用部分 69.2% ・接客態度 63.7% <p>21年度決算額 9,638千円</p>	5
		<p>公立公民館建設事業基本方針を作成するとともに、五十市地区公民館建設に着手した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度は、用地購入及び設計委託等を実施した。 ・設計委託 2,115千円(繰越明許費4,937.85千円) ・測量等委託 3,544千円 ・地質調査委託 2,100千円 ・用地購入費 177,689.71千円(面積9,352.09㎡) <p>21年度決算額 185,449千円</p>	5
		<p>防水工事の実施により雨漏れが解消され、市民が安心、安全な施設として利用できるようになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館 525千円 ・庄内地区公民館 467千円 <p>21年度決算額 992千円</p>	5
		<p>老朽化した各地区公民館の、年次的改修や建て替え等の計画に資する判断材料として、次におり、耐震化優先度の調査結果を得ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象 中郷地区公民館を除く9施設 ・調査時期 7月21日から12月8日まで ・調査結果 建設年度の古い施設ほど耐震化の優先度は高い <p>21年度決算額 2,556千円</p>	5

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
中央公民館屋根防水工事 (大集會室・玄関) (中央公民館)	施設の長期利用と市民の安心・安全な施設を提供する。 ■事業期間(21年度)新規	中央公民館の大集會室、玄関部分の耐久防水能力の低下による、雨漏れを解消する為、屋根全体の防水工事を行う。 21年度当初予算額 3,100千円 流用 2,619千円 【事業の効果】 利用者(住民)に安全で快適な環境を提供することができる。 【成果指標】 施設の雨漏りが改善される。	防水工事の実施により雨漏れが解消され、市民が安心、安全な施設として利用できるようになった。 また、施設を長期的に利用できるようになった。 ・箇所 ホール屋上、玄関屋上他、648.5㎡ ・期間 平成21年12月11日～平成22年2月28日 21年度決算額 5,557千円
公民館施設の備品購入 (中央公民館)	市民の生涯学習の場である、公民館に軽量で取り扱いのしやすい机、椅子を配備し、利用者の利便性を図る。 ■事業期間(21年度)新規	老朽化した公民館施設の長机及び椅子の更新を年次的に行う。 21年度 庄内地区公民館、西岳地区公民館 21年度予算 1,578千円 【事業の効果】 利用しやすい軽量の机・椅子の導入で利用者により快適な環境を提供できる。 【成果指標】 利用者の苦情が解消される。	各地区公民館に長机と椅子を配置し、利用者にとって扱いやすい快適な環境を提供することができた。 ・庄内地区公民館 机 25台、椅子 50脚 ・西岳地区公民館 机 25台、椅子 50脚 21年度決算額 1,578千円
西岳地区公民館施設の耐震診断事業 (中央公民館)	老朽化の著しい西岳地区公民館の耐震診断を行い、施設の安全性を確認する。 ■事業期間(21年度)新規	西岳地区公民館の耐震性能を構造耐震指標より評価し、施設の安全性の確認とともに、今後の施設整備計画の参考とする。 21年度当初予算額 3,531千円 【事業の効果】 利用者へ安全な施設の提供と今後の整備計画に役立てる事ができる。 【成果指標】 耐震性能(安全性)検査結果が分かる(報告書の納品)。	耐震診断の結果、「法律及び耐震診断等の技術上の指針事項等に基づき妥当である」旨の判定を得た。これにより施設の耐震上の安全性が確認できた。 21年度決算額 1,834千円
高城生涯学習センター開館記念事業(高城生涯学習センター建設事業) (高城教育課)	平成21年度の開館に際して、開館記念行事を開催する。 ■事業期間(21年度)新規	開館を記念して式典を行い、高城地区内の郷土芸能発表並びに高城地区内の小中学校の吹奏楽の演奏会を行う。 21年度当初予算額 560千円 【事業の効果】式典を行うことにより、地域住民への周知を行う。 【成果指標】高城生涯学習センター利用の促進を図る。	念願の生涯学習の拠点施設が完成し、開館記念式典を行うことにより、住民への周知が図られ、地元住民のための教育施設という意識を育むことができた。 ・開催日 平成21年4月26日 ・開催時間: 9:00～12:00 ・参加者数: 297名 21年度決算額 500千円

②社会教育の充実

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
少年教育推進事業 「ボーイスカウト、ガールスカウト、ユネスコ (生涯学習課・山之口教育課)	ガールスカウトやユネスコ等、少年の健全育成のための団体活動を奨励援助する。 ■事業期間(昭和46年頃～終期未定)継続	①ガールスカウト日本連盟宮崎県支部第13回 団員45名。 ②ガールスカウト日本連盟宮崎県支部第22回 本地地は山之口、会員20名。 ③都城ユネスコ協会 ユネスコ(国連教育科学文化機構)活動の啓発のほか、研修事業や九州大会参加等、会員15名。 21年度当初予算額 102千円 【事業の効果】 体験活動や奉仕活動、ホームステイ等特徴のある活動を通して、青少年の健全育成を図ることができる。 【成果指標】 各団がそれぞれ独自の事業活動(内容)の維持、継続を目指す。	ガールスカウトについては、野外活動やホームステイを通して、人や自然とのふれあい活動等の助成を行い、ユネスコ協会については、高校生を中心に、奉仕活動や日韓交流事業の実施、九州大会への参加等について支援を行った。 ①都城ガールスカウト13回 (45人) 25千円 ②都城ガールスカウト22回 (20人) 25千円 ③都城ユネスコ協会 (15人) 52千円 21年度決算額 102千円

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
<p>子ども会等活動支援事業 (生涯学習課・山之口教育課・山田教育課)</p>	<p>子ども会活動を普及促進することにより児童生徒の健全育成に寄与する。高崎地区は、未組織のため、育成会の組織化を図る。 ■事業期間(昭和45年頃～終期未定)継続</p>	<p>①市及び地区子ども会育成連絡協議会 小松原、妻ヶ丘、祝吉、五十市、沖水、志和池、高城の8地区129単位が加盟、子ども5,739人、大人2,588人 ②ジュニアリーダー教室の開設 育成会と子ども会のパイプ役として、中学生のリーダーを育成する。参加者を公募し、野外キャンプ等を含む年間10回開催。 ③子どもフェスティバルの開催 公募による小学生がイベントの企画運営を行う。ジュニアリーダーがサポートする。 ④山之口地区子ども会育成連絡協議会 33単位、570人、リーダー研修会、研究大会、ジュニアリーダー育成事業等の開催 ⑤山田地区子ども会育成連絡協議会 30単位、525人、リーダー研修会、研究大会、ジュニアリーダー育成事業等の開催 21年度当初予算額 2,094千円 【事業の効果】 集団活動、体験活動による子どもの健全育成や地域活動の活性化を図る。また、子ども会活動や子どもフェスティバル実行委員などを通じて、子どもたちが自分たちの力で事業の企画・運営を経験し、企画力や協調性などを培う。 【成果指標】 会員数の現状維持。市ジュニアリーダーの会員数30名を目指す。</p>	<p>①市及び地区子ども会育成連絡協議会 補助金947千円 (8地区88単位、子ども5,051人、育成者2,063人) ・ジュニアリーダークラブ蒲公英(たんぽぽ)の派遣活動を年間18件行った。 ②ジュニアリーダー教室の開設 ・5月から8月まで10回実施。18名(中学生7名、小学6年生(11名)が参加し、教室修了後、13名がジュニアリーダークラブに加入し、39名の会員となった(成果指標である30名を上回る事ができた) ③子どもフェスティバル ・公募による小学生の実行委員23名が、大人の委員7名とともにフェスティバルの企画と運営に携わった。 ・2月21日、交流プラザで開催。来場者1,500名。 ④山之口地区子ども会育成連絡協議会 ・補助金:130千円(32単位、子ども570人、育成者195人) ⑤山田地区子ども会育成連絡協議会 ・補助金:130千円(30単位、子ども488人) 21年度決算額 1,947千円</p>
<p>放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課・高城教育課・高崎教育課)</p>	<p>放課後や週末等に、子どもの安全・安心な居場所を確保するため、学校の空き教室や地区公民館等を使用して、地域の協力を得て、体験や学習活動、スポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取組むもの。 ■事業期間(平成19年度～終期未定)継続</p>	<p>文部科学省の放課後子どもプランに基づく補助事業として、市内の10カ所(小学校区)で開設する。対象は1年生から6年生まで。参加料は無料。各教室では、教育委員会が委嘱したコーディネーターや安全管理員(約30名)及び地域のボランティアが指導する。 ①姫城、祝吉、横市、上長飯 年間約90日開設、教室人数30～60人。 ②吉之元、夏尾、西岳、御池、高崎、細瀬 年間140～240日開設、教室人数10～30人。 平成21年度当初予算額 12,794千円(国県補助9,113千円) 【事業の効果】 子どもたちの放課後における安全・安心な活動拠点を創出できる。 【成果指標】 各教室における前年度登録児童数273名を100として、この指標を下回らないようにする。</p>	<p>子どもたちの放課後における安全・安心な活動拠点づくりに寄与することができた。 ・年間90日程度開催の教室 姫城(56人、95日)、祝吉(59人、93日)、横市(33人、89日)、上長飯(37人、87日) ・年間100日以上開催の教室 吉之元(14人、214日)夏尾(12人、222日)、西岳(26人、221日)、御池(7人、129日)、四家(11人、108日)高崎(10人、201日)、細瀬(14人、156日) ・延開設日1,615日 ・登録者 279名 ※対前年度比 (102) ・教室コーディネーター 9人、安全管理員 30人 21年度決算額 12,034千円 (国県補助7,991,000千円)</p>
<p>壮年教育推進事業 (生涯学習課)</p>	<p>「学習・奉仕・親睦」を柱にした壮年団体の活動を支援し、成人男子の組織活動の充実や連帯感の育成を図る。 ■事業期間(昭和49年～終期未定)継続</p>	<p>昭和49年に発足した成年男子の連絡組織で、姫城、小松原、妻ヶ丘、祝吉、五十市、横市、沖水、庄内、中郷の9地区連協、55単位団体が加盟している。会員数は2,145人。支援内容は、市連協の運営費のほか、地区及び市ソフトボール大会、市長・教育長と語る会等の活動奨励及び壮年団体の交流事業である。 平成21年度当初予算額 810千円(運営費補助) 350千円(靖江市交流補助) 【事業の効果】 「ソフトボール大会」、「市長・教育長と語る会」等連絡協議会の事業を実施することにより、会員相互の交流や各地区の壮年活動の連携が図られる。 【成果指標】 計画どおりの事業実施と加盟単位数を56団体から60団体に増えることを目指す。</p>	<p>計画に基づき、地区及び市のソフトボール大会(9月6日)、市長・教育長と語る会(10月5日)等の事業を実施することができた。 靖江市との交流事業は、先方の都合により中止され、今後の計画も白紙状態にある。 また、活動財源に占める補助金の割合が高いので、自主財源を確保するための方策を検討する必要がある。 連協への加入促進については、8連協56単位団体が現状維持であった。 平成21年度決算額 810千円(運営費補助) 0円(靖江市交流補助)</p>

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
PTA活動事業 (生涯学習課・各教育課) 家庭教育学級開設事業 (生涯学習課)	児童・生徒の健全育成のために家庭と学校が連携を深め、子どもたちの教育環境を、よりよくしていく(PTA活動を支援する。 ■事業期間(昭和25年～終期未定)継続	市内57校のすべての小中学校の単位PTAが加盟している。市及び地区PTA連絡協議会の活動を支援する。支援内容は、市及び地区PTA連絡協議会のほか、市長・教育委員会との教育懇談会、市PTA研究大会、学年委員長研修会、女性会員研修会、PTA会長研修会等の研修会や都城・旭川児童生徒ホームステイ交流事業への支援等である。 児童生徒ホームステイ交流事業への支援額 1,963千円(旭川交流事業補助を含む) 【事業の初見】 事業の支援を通して、会員の意識や知識の向上を図ることができる。 【成果指標】 事業計画に沿った、事業の実施、予定した参加者数の参加を目指す。	事業計画に沿った活動を役員会・理事会を定期的に開催し、実践した。 ・学年委員長研修会(6月20日、150人) ・PTA会長・校長合同研修会(6月30日、100人) ・市長・教育委員会との教育懇談会(8月26日、50人) ・女性会員研修会(9月19日、450人) ・PTA会長研修会(10月14日、100人) ・第50回都城PTA研究大会(2月11日、350人) ・市PTA新聞発行(9月、3月)年2回発行 ・旭川交流ホームステイ交流事業 夏季 7月26日～30日、旭川市児童生徒7人受入 冬季 1月7日～11日、都城市児童生徒7人参加 21年度決算額 1,951千円(市P連協補助金1,704千円、旭川児童生徒ホームステイ交流事業補助金243千円含む)
地域における家庭教育支援 基礎形成事業 (訪問型家庭教育相談事業) (生涯学習課)	身近な地域における家庭教育支援を推進するため、地域の子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、積極的かつきめ細かな相談体制の充実を図る。 ■事業期間(平成21年度)新規	①家庭教育推進協議会 ・関係団体及び企業との連携及び協力の推進 ・地域での支援ニーズの把握(アンケート調査) ・行政、関係機関及び団体等の関連事業並びに活用可能な人材や組織の情報把握 ・取組みについての指導、助言、検証等に関すること ②訪問型家庭教育支援チーム ・家庭教育支援関係情報の収集及び提供 ・相談体制の充実 ・支援チームによる家庭及び企業等への訪問 21年度最終予算～7,080千円 【事業の効果】 家庭・学校・地域と連携を図りながら、家庭教育に対するきめ細やかな支援が行う事により、今まで支援が行き届かなかった保護者等への支援が実施できている。 【成果指標】 支援チームは、週に2回以上、情報提供や相談対応、家庭・学校・企業を訪問、リーフレットの配布等の支援活動を実施し、認知度の向上を目指す。	家庭教育推進協議会ではアンケートの実施やリーフレットの作成等を行なうとともに、家庭教育の推進について協議した。 ・推進協議会委員11人、年5回開催(内、1回はフォーラム) ・フォーラム(成果発表)～3月7日、約120人参加 ・アンケート～4小学校の2年生の保護者全員 【調査結果】家庭教育の関心度は高く、生活習慣や食事・栄養、心理面を重視していることが分かった。 また、市内4小学校区(五小市小、西小、祝吉小、菓子野小)で「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、家庭や企業を訪問した。この個別訪問により、子育てに関するさまざまな悩みを打ちあけてくれるお母さんがいて、リーフレットの紹介や関係機関への相談のアドバイスができた。 ・支援チーム～4チーム25名、週2回の活動実施 ・チーム代表者等～年間19回開催 ・リーフレットの活用～29,500部(主要施設設置、就学時健康講話や訪問時に配布) 21年度決算額～4,052千円(国委託) 【認知度調査結果】 ・年度当初と比べて、チームの存在の認知度が60%から74%へ、活動内容に対する理解度が14%から22%に向上した。

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
女性教育推進事業 (生涯学習課、山之口教育課、山田教育課、高崎教育課)	女性の生活意識の向上を図るため、女性団体活動の支援及び学習活動を奨励する。 ■事業期間(昭和24年～終期未定)継続	女性団体の活動を支援する。 ①市及び各地区婦人会連絡協議会 小松原、五十市、中郷の3地区婦会協成し、会員は350人(姫城地区婦協、山之口地区婦協は市地域婦人会連協に未加入) ②地区女性団体連絡協議会 山田及び高崎地区婦人会連協。 ③市生活学校連絡会 消費者問題、環境問題等の学習会や親睦交流事業を実施。会員は約250人。 ④障がい者婦人学級 聴覚(わかば・23人)、視覚(わかば・13人)、肢体(あおぞら・39人)の障がい者婦人学級(年間10回程度、参加料無料)の3学級を開設。 21年度当初予算額～1,242千円 【事業の効果】課題解決に向けた学習会や研修会等を実施することで、会員同志の親睦や意識の向上が図られ、会員の確保や地区行事等の支援強化に繋がる。 【成果指標】会員の加入促進5%増を目標とし、地域活動の活性化を図る。	5 市地域婦人会連協は組織の弱体化や新規加入者(個人・団体)の確保に向けた取り組みを行うことを決め、新たな会員の確保や意識の向上、女性の交流を目的に「女性の集い」を行った。 ・交流会期日 12月19日(会場は中央公民館、参加者は200人) ・会員同士の交流を図ることによって、意識の高揚が上がった(山之口地区婦人会連協も参加。新規加入者が15人あった。) ・山之口地区婦人会連協の運営支援 ・山田地区女性団体連絡協議会の運営支援 ・高崎地区女性団体連絡協議会の運営支援 市生活学校連絡会は会員約950人、6ブロック(地区)からの構成員で結成され、課題解決に向けた学習、対話、実践運動を行っている。21年度も事業計画に沿って、自分たちの身近な問題をテーマに取り上げ、活動が実践された。 障がい者婦人学級では、聴覚(わかば、20人)、視覚(むつみ、13人)、肢体(あおぞら、37人)の3学級で学習活動を展開した。 21年度決算額～ 1,130千円
社教連振興事業 (生涯学習課、高崎教育課)	市及び各地区の団体活動活性化のため、ふれあい文化祭等の事業を助成し、地域の連帯感を促進し、住みよいまちづくりに寄与する。 ■事業期間(昭和47年頃～終期未定)継続	市社会教育関係団体等連絡協議会を組織する8団体(市自治公民館連協、市婦人会連協、市PTA連協、市子ども会連協、市民児協、市芸術文化協会、市高齢者クラブ連合会)と11地区の地区社会教育関係団体等連絡協議会で構成。市及び地区組織の運営費と活動を支援するもの。 ①市社会教育振興大会を教委と共催で開催 市社会教育構成者等の表彰式や講演会、共通して取り組む事項等の申し合わせを行う。 ②市社会教育関係団体等連絡協議会の運営費及び活動支援 組織化対策事業、理事研修会等の開催支援 ③地区文化祭、研修会、体育祭等(各地区社教連主催)の開催支援。 21年度当初予算額～ 3,330千円 【事業の効果】 市社教連の運営及び各地区の活性化を図り、地域住民の連帯意識の醸成等に役立たせる。 【成果指標】 各地区の特色を活かした事業が計画通り実施されることを目指す。	5 市社会教育振興大会を開催し、民間指導者の孤充を図るため社教教育功労者の表彰を行い、健全な関係団体の充実を促進するため講演会を行った。 ・日時:3月6日(土)13:30～15:40 ・場所:和歌山市中央公民館 大集會室 ・功労者表彰(4個人)を表彰、団体は該当なし) 久保田宏之氏(普津協会)、上丸浩一郎氏(横市地区) 桑畑勝氏(小松原地区)、釘崎経夫氏(祝吉地区) ・講演会「これからのまちづくりにおける公民館の役割」 ～連携・協働による社会全体の教育力の向上をめざして～ ・講師 岡山大学大学院准教授 熊谷 慎之輔 氏 平成21年度決算額～ 126千円 市社会教育関係団体等連絡協議会の運営の円滑化と事業の充実を促進する支援を行った。 平成21年度決算額～ 900千円 各地区社会教育関係団体等連絡協議会の運営及び事業活動を促進する支援を行った。 ・事業活動(ふれあい文化祭・盆踊り・総合研修他) 平成21年度決算額～ 2,178千円 高崎地区社会教育関係団体連絡協議会の運営費及び活動支援 高崎地区内の各種団体のまとめ役としての活動を支援した。 平成21年度決算額～ 138千円

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
青年育成推進事業 「勤労青少年ホーム」 (生涯学習課)	様々な人々と交流を深め、自らを高めるとともに、公共に参加し、貢献する社会性を身につけた青年を育成する。 ■事業期間(昭和44年度～終期未定)継続	①勤労青少年ホーム 勤労青少年福祉法15条に基づき昭和45年に設置。18歳から39歳の勤労青年を対象に、余暇を活用した文化・スポーツ活動の機会を提供する。勤労青少年ホーム指導員1名を配置。会員約150人。 ・教室の開設～文化系及びスポーツ系の12の講座を開設。入会金1,000円。毎週1回、年間を通して開催(後半は自己負担)。 ・カレッジピア(友の会)の育成～クラブ活動やレクリエーション大会の開催、県の交流事業や市のイベントに参加。 21年度当初予算額～2,360千円 【事業の効果】 働く若者が余暇活動を利用して、スポーツや文化活動を行い、参加者の健康を増進することや文化的な教養を高める。また、クラブ活動以外の交流事業(レクリエーション大会、盆地まつりの出店・野外研修等)に積極的に参加しており会員同士の親睦をはかる。 【成果指標】 会員増に向けた取り組みとして、積極的に社会活動等へ参加(回数増)し、アピールすることを目指す。	事業実施後のアンケート調査(N=45人)では、9割が「楽しかった」と答えおり、参加者の満足度は高かった。 ・会員121名(7講座、5クラブ) ・補助金:210,000円 カレッジピア(友の会)の育成、会員110人 ・6月28日にレクリエーション大会(40人)、8月8日に盆地祭り出店(40人)、売上金1,961円※祭り当日雨天で客が減少、9月27日に秋の交流事業(40人)、11月15日に県勤労青少年ホームスポーツ大会参加(20人)2月21日に神往ピクニック(50人、売上金44,726円)等、多くの行事に積極的に参加し、存在をアピールすることができた。 21年度決算額 2,326千円
成人式開催事業「地区別分散方式」 (生涯学習課・各教育課)	新成人が、家庭、学校、地域に対する感謝の気持ちを新たにし、また、次世代の担い手として、積極的に地域づくりに参加するための契機とする。 ■事業期間(平成19年度～終期未定)継続	各地区に実行委員会を組織し、地域の特色を生かした成人式を企画、運営する。実行委員会は、新成人のほか、保護者や地元住民、学校関係者で構成する。 ・期日は平成22年11月5日～11日 ・会場は各地区ごとに決定 ・内容は式典、着身発表、アトラクション等 ・15地区の実行委員会に開催を委託 21年度当初予算額～5,007千円 【事業の効果】 実行委員会方式での地区開催を通して、成人者と地域の関係者とのコミュニケーションが可能となり、若者の地域活動に対する接点を見出すことができるようになる。 【成果指標】 地元での実行委員会方式の実施が、市内全域で(総合支所管内においても)可能となることを目指す。	市内全域で、実行委員会方式による地区別開催の成人式を実施し、アンケート調査でも概ね好評であった。総出席者数は2,497人(内訳として、新成人者1,952、家族544人、地元や関係者305人)で、新成人の参加率は83%で、新成人実行委員数は116人あった。 内容については、恩師からのメッセージ、県知事のビデオメッセージ、DVDの上映や音楽・太鼓演奏等、アトラクションも新成人自らが自作自演するなど、思い出に残る式になるような工夫がみられた。 21年度決算額～4,608千円
高齢者教育関係補助金 (中央公民館)	高齢者の学習意欲の喚起といきいきづくり、親睦を図る。 ■事業期間(昭和47年～終期未定)継続	高齢者のスポーツの推進を図るため、高齢者学級スポーツ大会を開催する地区高齢者学級に対して補助するものである。 旧市内11地区にて実施する。 21年度当初予算額～275千円 【事業の効果】 地区における高齢者のスポーツ活動の奨励と相互の交流を深めることができている。 【成果指標】 全地区での開催を目指す。	当初の目的を達成し、高齢者の生きがいづくりと交流を促進することができた。 ・姫城地区(10月15日、市勤労青少年体育センター、177人) ・小松原地区(9月24、25日、11月9日、地区公民館、73人) ・妻ヶ丘地区(10月12日、東小体育館、250人) ・祝吉地区(9月19日、地区体育館、103人) ・五十市地区(11月14日、地区体育館、193人) ・横市地区(9月16日、地区体育館、250人) ・沖水地区(7月21日、緑豊苑グラウンド、60人) ・志和池地区(9月29日、地区体育館、400人) ・庄内地区(10月21日、地区体育館、250人) ・西岳地区(8月19日、市民広場、93人) ・中郷地区(8月21日、市民広場、135人) 21年度決算額～275千円

<p>事業名(担当課)</p> <p>一般事務事業「小さな親切運動推進活動費補助金」(生涯学習課)</p>	<p>目的</p> <p>事業支援を通して、人を思いやりの心を育てるなど、社会教育の進捗を図る。 ■事業期間(昭和54年～終期未定)継続</p>	<p>計画内容</p> <p>小さな親切運動郡城支部の活動を支援する。 ・小さな親切運動実行賞の選定と賞の贈呈 ・いきいき大淀川クワリーン作戦(昭和59年から)の実施 ・「小さな親切」運動実践協力校の指定 ・「小さな親切」運動作文コンクールの出点募集等 21年度当初予算額～438千円 【事業の効果】 活動支援を通して、思いやりの心を育む地域社会の醸成に寄与する。 【成果指標】 現状の事業活動(内容)を維持する。</p>	<p>点検・評価</p> <p>次の事業支援等を通して、思いやりの心を育む社会教育の振興を図った。 ・小さな親切運動実行賞の選定と賞の贈呈 例会において、5個人、8団体に実行賞を贈呈 ・いきいき大淀川クワリーン作戦 8月23日、年見川流域1.6Km、1,054人参加 ・「小さな親切」運動実践協力校の指定 東小中学校、妻ヶ丘中学校を指定 ・「小さな親切」運動作文コンクールの出店募集等 30点の応募。2月に「度小さな親切」作文集第4集を発行 21年度決算額～438千円</p>
---	---	--	---

③青少年の健全な育成

<p>事業名(担当課)</p> <p>青少年健全育成推進事業 「市民会議、各地区青少年育成協議会」 (生涯学習課・各教育課)</p>	<p>目的</p> <p>青少年育成国民会議及び県民会議との連携を図り、時代を担う青少年の健全育成を図るため、青少年健全育成市民会議等の活動を推進する。 ■事業期間(昭和53年～終期未定)継続</p>	<p>計画内容</p> <p>①青少年健全育成市民会議の事業推進 ・地区青少年協の上部組織として昭和54年に設置。青少年関係の諸機関や団体、学校、社会教育団体及び地区青少年協の代表等で構成。 ・総会及び青少年健全育成市民大会の開催 ・啓発活動(懸垂幕掲示)の推進 ・「家庭の日」の普及促進 ②地区青少年育成協議会の活動奨励 ・本庁管内の中学校区に12団体、総合支所管内に各1団体ずつの合計16の地区青少年協を組織。 ・地区青少年育成大会(子どもを聞く会等) ・子ども安全見守り活動等 21年度当初予算額～1,326千円 【事業の効果】 次世代を担う青少年の健全育成が推進され、青少年の育成に対する地域の住民や青少年育成に関わる関係者の意識を高めることができる。 【成果指標】 総会への出席者を90人以上、推進大会への参加者を150名人以上を目指す。</p>	<p>点検・評価</p> <p>事業計画に基づき、以下のとおり実施した。 ①青少年健全育成市民会議の事業推進 ・総会 H21/7/14 コミセン 94人 講演「地域における青少年健全育成活動」 講師 堀之内逸郎(前・上水流東自治公民館長) ・青少年健全育成市民大会 H22/1/29 MJホール 400人 講演「親子関係の再構築」 講師 富田富士也氏(教育・心理カウンセラー) ・啓発活動(懸垂幕掲示)の推進 ・「家庭の日」の普及促進(団体総会資料に啓発資料添付) ②地区青少年育成協議会の活動奨励 ・本庁管内の中学校区に12団体、総合支所管内に各1団体ずつの計16の地区青少年協を組織し活動を実施。 ・地区青少年育成大会(子どもを聞く会等) ・子ども安全見守り活動等 21年度決算額～1,246千円</p>
<p>地域で子どもを育てる体験活動支援事業(生涯学習課)</p>	<p>地域で行う青少年の自然体験、職業体験、地域交流を通して、豊かな心とたくましく生きる力を養う。 ■事業期間(平成20年度～終期未定)継続</p>	<p>計画内容</p> <p>小・中・高校生及び地域住民の集団で、地域の実態に応じた体験活動を実施する事業を補助する。 ・対象 小学校区以上の地域を単位とする団体 ・内容 自然体験、宿泊体験、各種交流、地域の産業体験、伝承芸能体験、社会奉仕体験等 ・事業費の3分の1以内で20万円を限度とする補助金 21年度当初予算額～600千円(補助金) 【事業の効果】 子ども達が体験活動に参加することにより、健全育成に繋げることができ、あわせて、地域の複数の団体等が協働・連携して取り組むことにより、地域の教育力の向上が図られる。 【成果指標】 各地区で取り組む事業として、短期単発型事業と長期継続型事業の割合を増やす。</p>	<p>点検・評価</p> <p>下記の団体に対し助成を行い、地域の実態に応じ、また地域の教育力を活用した体験活動を行うことで、青少年の育成ができた。 ・祝吉地区青少年育成協議会(短期型) 7月25日～26日、17人参加、宿泊体験活動の実施 ・リメンパー有水実行委員会(短期型) 7月25日～26日、17人参加、宿泊体験活動の実施 ・水地区公民館(長期継続型) 6月20日～3月28日、約70人参加、通年で、稲作、宿泊、野焼き、そば作り、地突き歌の継承等を実施 ・リメンパー石山実行委員会(長期継続型) 7月8日～20日、41人参加、宿泊及び伝統芸能、高齢者交流等の体験活動の実施 ・網瀨地区公民館(長期継続型) 7月26日～2月7日、70人参加、高齢者交流、環境美化、収穫体験等の実施 21年度決算額～570千円(補助金)</p>

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価	
学校支援地域本部事業 (生涯学習課)	<p>中学校区単位に地域全体で学校を支援する体制づくりを推進し、地域住民の積極的な学校支援活動を通して、教員や地域の大人が子どもに向き合う時間及び地域住民が学習活動の成果を生かす場をつくり、地域教育力の向上を図る。</p> <p>■事業期間平成20年度～22年度)継続</p>	<p>文部科学省の委託事業で、志和池地区をモデル地区に指定し(平成20～22年度までの3年間事業)、学校と地域ボランティア間の調整を担当するコーディネーター2名を配置する。</p> <p>・事業主体は志和池地区地域教育協議会(学校や地域団体・機関の役員等24人に委嘱)</p> <p>・事業内容は、学校環境の整備(花壇整備、プール清掃等)、学校行事の支援(運動会補助、収穫祭補助)、授業の支援(書写・ミシン・裁縫・郷土史、茶摘み等)、安全指導(登下校の見守り)、校外活動の支援(引率支援、読み聞かせ、高校受験面接指導)等の153事業を実施。</p> <p>・登録ボランティアは165人。</p> <p>21年度当初予算額～3,202千円</p> <p>【事業の効果】 地域住民の学習成果を、学校支援事業に生かすことができる。</p> <p>【成果指標】 支援事業への地域協力者(登録ボランティア)を100名以上確保する。</p>	<p>学校支援地域本部事業への理解が深まり、地域内の協力の輪が広がってきた。特に「読み聞かせ」や「見守り活動」については限調であった。</p> <p>・事業主体「志和池地区地域教育協議会」～24人に委嘱。</p> <p>・事業内容 学校環境の整備(花壇整備、プール清掃等)、学校行事の支援(運動会補助、収穫祭補助)、授業の支援(書写・ミシン・裁縫・郷土史、茶摘み等)、安全指導(登下校の見守り)、校外活動の支援(引率支援、読み聞かせ、高校受験面接指導)等の130事業を実施。</p> <p>・コーディネーター2名。</p> <p>・登録ボランティアは174人。</p> <p>21年度決算額～2,310千円</p>	5
高崎地区高校生保護者連絡協議会補助 (高崎教育課)	<p>同年代の子どもを持つ保護者同士が、お互いに子育ての悩みや喜びを語り合いを行うことにより、連絡体制や、協力体制が増すことにより、希望の持てる高校生活が送れるよう側面から支援していくことを目的とする。</p> <p>■事業期間(始期不明～終期未定)継続</p>	<p>・定期的に地区内各駅の清掃、花植えを行い、自分達が普段利用している駅の美化活動</p> <p>・高校生が一同に会し、レクリエーションをおとした集いの開催</p> <p>・列車に添乗し、高校生の登下校の様子を観察</p> <p>・夏祭りのパトロール実施</p> <p>・年2回の保護者研修会開催</p> <p>21年度予算額 68千円</p> <p>【事業の効果】高校生とその他の保護者により高校生の健全育成を図る</p> <p>【成果指標】駅前の環境美化や保護者の研修を通して、高校生の健全育成を行う</p>	<p>高崎地区区内約300名の高校生及びその保護者が、JR吉都線各駅の清掃・花植え等のボランティア美化活動・レクリエーション大会・保護者研修等を実施して相互の交流を深めながら、高校生の健全育成のために活動した。駅清掃等年4回160名、レクリエーション大会(高校生の集い)年1回60名、保護者研修会年2回80名の参加があった。</p> <p>21年度決算額 68千円</p>	5

(3)図書に親しむ環境づくり

①図書館サービスの整備・充実

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価	
図書整備充実事業(図書館資料購入)(図書館)	<p>多様な図書資料の収集と整理・保存に努め、市民ニーズに対応した図書館サービス等の整備充実を図る。</p> <p>遠隔地への図書館サービスの向上と館外利用の促進を図る。</p> <p>■事業期間(不明～終期未定)継続</p>	<p>・貸出しを主とした資料を収集するよう努め、一般図書・専門書等の資料・蔵書の充実を図る。</p> <p>・郷土資料、行政資料の利用促進を図る。</p> <p>・フィルムのみ管理とその利用促進を図る。</p> <p>平成21年度当初予算額:27,417千円</p> <p>・図書館のサービス・ネットワークづくりを推進するため、移動図書館くれよん号の蔵書の充実、貸出業務等のサービス向上を目指す。</p> <p>・ひばり文庫等館外文庫の整備、資料の充実を図り、読書普及を図る</p> <p>平成21年度当初予算額:3,376千円</p> <p>【事業評価】多くの図書資料の収集・保存に努め、市民ニーズに応じた図書館サービスの充実を図る</p> <p>【成果指標】一般図書・専門書・雑誌など約16,000冊を購入予定</p>	<p>・平成21年度の日本の新刊発行点数は78,555点であるが、このうちできるだけ多くの図書を市の蔵書として揃えられよう努力し、13,998冊の図書を購入した。</p> <p>・郷土資料やマイクロフィルム等の整備充実と、インターネット等による利用促進を並行して取り組んだ。特に平成21年度は「上原文庫展」を催し、市独自の貴重な所蔵図書についての啓発を行った。</p> <p>21年度決算額:26,943千円</p> <p>・移動図書館くれよん号を市内34か所のステーションに毎月巡回させ、またその他9か所の「ひばり文庫」への配本も行い、図書館から離れた地域への図書館サービスの展開による読書普及を行っている。</p> <p>平成21年度利用者実績</p> <p>①都城市立図書館総入館者数:154,982人</p> <p>②高城図書館総入館者数:60,591人</p> <p>③移動図書館くれよん号・ひばり文庫利用者数:9,055人(50,911冊)</p> <p>21年度決算額 3,205千円</p>	5

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
図書館ボランティア・NPO等 団体育成事業 (図書館)	図書館活動の活性化を図るとともに、 窓口業務の一部委託を行い、窓口サ一 ビスの向上を図る。また、図書館ポラン ティア活動を支援する ■事業期間(平成20年度～平成22年度)	図書館窓口業務を委託できるNPO法人設立に向けての体制づくり ・NPO団体育成についての調査及び研修 ・展示会開催等の後援活動の実施 平成21年度当初予算額:2,840千円 【事業評価】図書館サービスの向上をめざし、図書館窓口業務の一部委託実施に向けて検討 する。経費削減を図るために、図書館窓口業務の一部委託実施に向けて検討 する。 【成果指標】窓口業務を委託するNPO法人を立ち上げ、平成23年4月から 業務委託を実施する	4 ・図書館業務委託している県内外のNPO団体(7団体)へのヒアリング調査 に、図書館職員及び同書を数名ずつ派遣し、調査後の報告書作成・配布によ り、NPO化についての知識・意識の共有化を図った。 ・図書館業務の委託についての歴史・実績があり、宮崎県立図書館を委託し ているMCLの事務局長を招へいし、NPOによる図書館業務委託についての研 修を複数回計画していたが、1回しか招へいできなかった。 ・館内の定例研修会において、NPOについての内部研修を実施した。 ・職員の間には、研修を受講し、ヒアリング調査等にも参加し、知識・意 識の共有化を図ったことにより、NPO受託についての意識や自覚が高まっ った。 21年度決算額 2,705千円
図書整備充実事業(一般開 覧屋上防水改修) (図書館)	施設の老朽化による雨漏り防止 ■事業期間(平成21年度限り)新規事業	一般開覧室屋上の防水修繕作業の実施 平成21年度当初予算額:5,439千円 【事業評価】雨漏り防水工事を行うことにより、施設の長期使用を可能にする 【成果指標】一般開覧室の上層にあたる屋上部分の工事をすることにより、利 用者の不便さを防ぐことができる	5 ・図書館本館のメインである一般開覧室屋上の防水修繕により、雨漏りによる 被害の心配が解消された。(平成21年6月施行、完成) 21年度決算額 4,725千円
文化振興基金活用図書館利 用促進事業 (図書館)	図書館の利用促進、図書に親しむ環境 づくり、また、身近な図書館づくりを目指す ■事業期間(平成11年度～終期未定)継 続	・図書館まわりの開催 図書ふれあい広場:市民から集まった本や雑誌を希望する市民にブレゼン トすることで約9,000冊の図書交換市 平成21年度当初予算額:255千円 【事業評価】図書館利用促進の一環として、図書館に親しむきっかけづくりの 機会とする 【成果指標】当日は本や雑誌約9,000冊が集まり、市民約720人が参加。同じ 日に開催した、読み聞かせ会・朗読劇にも100人以上の参加があり、図書館を PRする場となった	5 文化振興基金を活用し、市民から提供のあった本約9,000冊を展示し、交換 市(図書ふれあい広場)を開催して、本に親しむ環境づくりに努めた。また、同 日に朗読劇、読み聞かせ会を実施した。当日は、図書ふれあい広場へ約720 人、朗読劇に約70人、読み聞かせ会に親子約20組の参加があった。 (平成21年2月28日 会場コミュニティセンター) 21年度決算額:102千円 【館内アンケートより】・無料で本がいただけると嬉しい(多数) ・いろんな ショータイムが楽しい(多数) ・本を作者別にしてみたい(多数) ・年に2回 開催してほしい ・児童書コーナーの入り口がわかりやすかった など
文化振興基金活用事業(富 松良夫賞) (図書館)	郷土の詩人富松良夫を顕彰し、市民へ の認知を図り、文芸に優れた人材育成を 目指す。 ■事業期間(平成21年度～平成23年度) 新規事業	・市民を対象に、テーマを「霧島」「自由」の2つに分け、広く創作詩の募集及 び、優秀作品の表彰 平成21年度当初予算額:499千円 【事業評価】郷土の詩人 富松良夫を広く認知し、文芸に親しむ環境づくりの 一環として、詩の募集を行う 【成果指標】市民及び小・中学校に広く呼び掛け、多数の応募を図る。また、 市内11の小中学校の校歌を作詞しているという紹介を行う。	4 ・選考委員は富松良夫顕彰委員会(5人)に委託。 ・小中学校を中心に公募啓発した。 応募が不足したため、応募作品が多数集まらなかった。 ・一般応募数を増やし、都城市のみならず大勢の方に「富松良夫」の認知度 の向上を図り文芸者育成に努める。 (募集作品数 霧島23点、自由63点。一般23人、小中学生63人) 21年度決算額 296千円
親子絵本ふれあい事業 (図書館)	幼児と保護者に読み聞かせを行い、心 豊かな子どもを育てる。 ■事業期間(平成15年度～終期未定)継 続	乳幼児期から絵本を読み聞かせて親子のふれあいを深め、本及び図書館 好きな子どもを育てるために、親子絵本ふれあい事業を毎月2回実施。 平成21年度当初予算額:408千円 【事業評価】1歳半～2歳児の親子が本に触れあう機会づくりとなる 【成果指標】他自治体で実施されているブックスタート事業に代わり得るもの である。	4 親子で絵本と親しむ機会をつくるために、図書館で毎月2回講師1～2名に よる絵本の読み聞かせを行ったが、参加者が前年度に比べ減少した。 参加者数は156組、362名。 21年度決算額:384千円
読み聞かせグループ支援事 業(これも基金活用事業)(図 書館)	市内の読み聞かせグループを組織化 及び、グループリーダーの養成を図る ■事業期間(平成21年度限り)新規事業	・読み聞かせグループの組織化及びネットワークづくり ・木城えほんの郷より講師を招いてのグループリーダー研修会の開催(9回開 催) ・大型絵本の購入(1,207千円 約100冊) ・平成21年度だけの単年度事業で、当初予算額 1,500千円 【事業評価】市内で活動している読み聞かせグループの技術向上とグループ のネットワーク化を図る 【成果指標】図書館での読み聞かせ、幼稚園・保育所・小学校等での読み聞 かせの活動をより活性化	4 自立して活用でき、存続できる読み聞かせグループを形成するため、木城え ほんの郷から講師を招き、読み聞かせに関する研修を行った。研修は基礎講 座、ステップアップ講座と総合講座を行い延べ129人の受講があった。 また、読み聞かせ用の大型絵本を約120冊購入した。大型絵本の活用促進 のための啓発が十分でないため、今後、小学校や保育園、幼稚園、読み聞か せグループへの周知に努める。 21年度決算額:1,332千円

(4)スポーツの振興

①生涯スポーツの振興

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
<p>都城市スポーツ関係団体等運営費補助金(都城市体育協会)交付事業(スポーツ振興課)</p>	<p>市におけるアマチュアスポーツを統括するとともに、スポーツの健全な普及発展を図り、市民の体力向上とスポーツ精神を醸成することを目的とする。また、市及び宮崎県体育協会と連携し競技力向上に努め、併せて市民総スポーツを旨とした普及振興に努める。 ■事業期間(終期未定)継続</p>	<p>・普及育成事業:①市体協・組織団体の充実を図る。②市民総スポーツ運動を展開する。③スポーツを通して児童生徒の健全育成を図る。④地域スポーツの振興を図る。 ・選手養成(派遣)事業:みやざき県民総合スポーツ祭への選手派遣 ・表彰事業:市スポーツ賞表彰(団体の部・個人の部) 21年度当初予算額:3,421千円 【事業の効果】本市におけるアマチュアスポーツを統括し、体育スポーツの健全な普及発展を図る。 【成果指標】競技種目の普及講習会、指導者資質向上講習会などの開催。</p>	<p>5 ・体育協会(加盟47団体)に運営費補助金を交付し、活動を支援するとともに、事業計画に基づき各事業を実施した。 ・体育協会運営費補助金・・・指導者育成事業、地域体育振興事業等を実施するとともに、都城市スポーツ賞表彰を団体7・個人35に対して行った。 ・みやざき県民総合スポーツ祭(平成21年6月13日(土)～14日(日)、宮崎市ほか) ○都城市体育協会の理事会～5回開催、評議員会～1回開催 指導者育成費～10団体へ補助、種目普及育成費～5団体へ補助 地域体育振興費～10地区体育協会へ補助 21年度決算額:2,921千円</p>
<p>都城市スポーツ関係団体等運営費補助金(都城市スポーツ少年団)交付事業(スポーツ振興課)</p>	<p>青少年がスポーツを通して、心身を鍛錬し体力を強化しつつ人間性を陶冶し良き社会人となるよう育成、指導に努めるとともに単位団の育成強化を図る。 ■事業期間(終期未定)継続</p>	<p>・スポーツ少年団結団式 ・県スポーツ少年団中央大会、都城市ブロック大会(県総合運動公園ほか・都城運動公園体育館ほか)、バレーボール・軟式野球・サッカー・剣道・ミニバスケットボール・少空手道・全日本空手道・ソフトテニス) ・日独スポーツ少年団回リリーダ一研修会 ・スポーツ少年団回リリーダ一研修会 21年度当初予算額:1,005千円 【事業の効果】青少年の健全育成を担うスポーツ少年団活動の活性化を図る。 【成果指標】結団式、スポーツフェスタ、指導者講習会、リーダ一研修会、スポーツ交流大会などの開催。</p>	<p>5 ・スポーツ少年団本部(回数:124回、回員数:2,063人)に運営費補助金を交付するとともに、事業計画に基づき各事業を実施した。 スポーツ少年団結団式 (平成21年4月29日(水)、早水体育文化センター・高城総合体育館) ・スポーツ少年団本部運営費補助金・・・リーダ一研修会(青島青少年自然の家、御池青少年自然の家)、指導者研修会他 ・日独スポーツ少年団同時交流事業により指導者1名回員8名の受入を実施し、山之口人形浄瑠璃や少林拳法競技体験などを行い、日本文化を紹介するとともに、スポーツを通じた交流が図られた。(7月31日～8月5日) ○都城市スポーツ少年団 リーダ一研修会～年2回、指導者研修会～年4回、企画運営部会～年5回、育成指導部会～年3回 21年度決算額:1,005千円</p>
<p>都城市スポーツ関係団体等運営費補助金(都城市体育指導委員協議会)交付事業(スポーツ振興課)</p>	<p>教育委員会と協力して各種体育事業の円滑な運営を図り、市民の体位、体力向上、健全な体育の振興に寄与する。 ■事業期間(終期未定)継続</p>	<p>・都城市体育指導委員:定数47名、任期2年(20年度～21年度)、専門部会(研修部会・広報部会) ・事業内容:全体研修会年5回、広報紙作成(体指指だより)21年度当初予算額:802千円 【事業の効果】各種体育事業に協力し、市民の体力向上と健全な体育振興を図る。 【成果指標】研修会及びスポーツ教室の企画・指導、広報紙発行。</p>	<p>5 ・体育指導委員協議会に運営費補助金を交付するとともに、事業計画に基づき各事業を実施した。 ・都城市体育指導委員:44名委嘱 ・体育指導委員協議会運営費補助金・・・資質向上のための全体研修会、部会(研修、広報)、広報紙発行 ○都城市体育指導委員協議会 全体研修会～年5回、研修部会～年6回、広報部会～年5回 広報紙～年1回発行、6,250部(世帯別) 21年度決算額:802千円</p>
<p>都城市体育指導委員衣服補助金交付事業(スポーツ振興課)</p>	<p>体育指導委員の連帯感を醸成し、規律ある行動を行うためユニフォーム(シャツ)上下、ウィンドブレーカー)購入の一部補助を行う。 ■事業期間(終期未定)継続</p>	<p>・体育指導委員ユニフォームの購入 対象 6年経過者及び新任者に対し、購入費の3分の2を補助 21年度当初予算額:72千円 【事業の効果】統一性、連帯感を持ち、より一層指導委員としての資質向上を図る。 【成果指標】新任指導委員に対する衣服購入助成を行う。</p>	<p>5 ・体育指導委員6名に対しユニフォーム購入補助を行った。 21年度決算額:57千円</p>

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
総合型地域スポーツクラブ運営費補助金(スポーツ振興課)	体力、年齢、技術、興味、興味、目的に応じて、いつでもスポーツに親しむことができ、場として「総合型地域スポーツクラブ」の育成を図る。 ■事業期間(19年度～21年度)	教室等の開催・交流大会・体力テスト・広報活動・調査活動・研修会開催。本市の第1号総合型地域スポーツクラブとして「総合型地域スポーツクラブ(いきいき倶楽部)」を平成19年2月28日設立。円滑な運営に資するため運営費の一部を補助。 21年度当初予算額:1,350千円 【事業の効果】クラブの自立、自主運営化及びスポーツに親しめる環境整備を図る。 【成果指標】会員確保を図りながらスポーツサークル活動、教室、大会等を開催。	都城市高城スポーツクラブ(いきいき倶楽部)に対し、自立支援を目的に平成19年度から21年度の3年間補助金を交付。事業内容の充実と会員増を図ることができ、平成22年度からの自立経営への道が確立された。 会員数は平成19年度212名、20年度190名、21年度213名 ○活動内容 歩こう会～年10回、クラブフェスタ～年1回・4種目 夏休みかけこ教室～6回、硬式野球教室～年4回、ミニテニスリーグ戦、囲碁大会、バドミントン大会、ミニテニス大会、さくらマラソン 21年度決算額:1,350千円
山之口地区体育協会運営費補助金(山之口教育課)	地区住民の体力向上と健康増進を図るとともに、スポーツの振興に努める。 【事業期間】平成18年度～終期未定 継続	山之口地区体育協会に加盟している100の種目団体毎に、年間事業計画に基づき各種大会を実施し、組織の充実、競技力の向上を図る。 21年度当初予算額 355千円 【事業の効果】地区住民の体力向上、健康増進、並びに競技力の向上、スポーツ振興を図る。 【成果指標】各競技種目毎に各種大会の開催を実施する。	山之口地区体育協会に対し補助金を交付し、協会加盟の種目団体(10団体)の活動を支援した。 加盟の種目団体によって、活動の温度差がある。全体的に活動の底上げを図ることが課題である。 ・5月……四半的弓道大会、グラウンドゴルフ大会 ・8月……双信電機ハレーボール大会 ・11月……山之口近郊小学生ハレーボール大会 ・3月……山之口ミニハレーボール協会長杯大会 21年度決算額:338千円
山田地区体育協会運営費補助金(山田教育課)	スポーツを振興し、地区住民の体力向上と健康の維持増進を図る。 ■事業期間(昭和36年度～終期未定) 継続	山田地区体育協会に加盟する団体の育成強化と加盟団体相互の連絡調整を図り、各種大会や講習会等に関する各種事業の実施及び援助を行う。 21年度予算額 247千円 【事業の効果】スポーツ振興の中核を担う山田地区体育協会を支援することにより、地域でのスポーツの振興と、地区市民の体力向上及び健康増進を図る。 【成果指標】山田地区体育協会加盟団体の育成と連絡を強化し、様々なスポーツに関する事業を実施する。	山田地区体育協会に対し補助金を交付し、体育協会加盟団体(6団体)の活動を支援した。 21年度決算額 247千円
都城さくらマラソン運営費補助金(高城教育課)	生涯スポーツ、競技カススポーツを指す市内外からのランナーたちが、桜満開時の観音池公園に集まって行われる大会で小学生から一般の方まで幅広く参加するイベントである。住民が健康で暮らすことに基盤体力の向上を目指すとともに一同に会することにより選手間の交流を図る。 ■事業期間(平成10年度～終期未定)継続	平成10年度から県の新しいむかづり運動支援事業により高城地区石山観音池公園の桜並木の中を駆け抜ける大会として、さくらフェスタジョギング高城として開催してきたが、平成20年度より都城さくらマラソンと改名し、高城地区体育協会が実施主体として企画運営を行い、九州各県からの参加もあり、都城盆地では唯一の大会として定着している。 21年度予算額:3,500千円 【事業効果】市民をはじめ、県内外のランナーが多く参加され、県内の大会として定着している。 【成果指標】市内外、県外からの参加も年々増え、専門誌等でも取り上げられ、知名度も上がった。	ハーブマラソンの導入等により大会の認知度は益々高まり、今では地元はもとより県外からの参加者も多く、北は山形県、南は沖縄県からの参加も同時に行われた。 【開催日】さくらマラソン:平成22年3月28日 平成20年度(1790名) 平成21年度(1489名) 21年度決算額:3,500千円
高城地区ふれあい健康づくり大会運営費補助金(高城教育課)	高城地区自治公民館連絡協議会が主催となり、ふれあいスポーツ大会を開催することにより、スポーツ人口を増やし、住民が健康で暮らせるように基盤体力の向上を目指す。高城地区住民が一同に会することにより住民間の交流を図る。 ■事業期間(昭和46年度～終期未定)継続	高城地区の20自治公民館対抗ソフトボール、ミニハレーボール、グラウンドゴルフ、ウォーキングなどの競技及びレクリエーションを行うことにより、生涯スポーツの振興を図り、健康づくり、体力づくりの輪を広げ、広く相互のふれあい交流を図るものである。 21年度予算額:800千円 【事業効果】軽スポーツ中心の競技構成で住民の幅広い参加が可能になっており、健康、体力増進の大会である。 【成果指標】競技及びレクリエーションを通じて健康・体力増進、住民間の交流の場である。	高城地区住民には定着した大会であり、総勢1,122名の参加があり、健康づくり、体力づくりの輪を広げ、広く相互のふれあい交流も図れた。 【開催日】平成21年5月17日 【会場】高城総合運動公園・高城小中学校運動場・観音池周辺 【競技種目】ミニハレーボール・グラウンドゴルフ・ソフトボール・ウォーキング 【参加者数】1,122名 21年度決算額:779千円

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
高城地区分館体育大会運営費補助金(高城教育課)	各自治公民館が中心となり、各地区において地域住民の連携と交流を目指し、企画運営を行い、相互のふれあい、生涯スポーツの振興を図りながら、市民の健康づくりの輪を広げる。 ■事業期間(昭和40年度～終期未定)継続	昭和40年度から4年に1回高城町民体育大会が開催され、その他の年は分館体育大会を行ってきた。平成20年公民館大会において高城地区町民体育大会が廃止となり、今後は分館体育大会として継続することになった。各自治公民館が中心となり各地区において地域住民の連携と交流を目指し企画運営を行い、相互のふれあい、生涯スポーツの振興も図りながら、市民の健康づくりの輪を広げる。 21年度予算額:800千円 【事業効果】 地域住民の連携と交流、健康づくりが図られている。 【成果指標】 各地区における世代間交流が図られている。	17の自治公民館が中心となり、各地区において合同運動会・ウォーキング・グラウンドゴルフなどを開催し、地域住民の連携と交流を目指し、企画運営が行われ、相互のふれあい、生涯スポーツの振興を図れた。 ・開催日 9月20日～11月22日の間 ・公民館数 17館 21年度決算額:650千円(高城地区自治公民館連絡協議会)
高城地区親善駅伝大会運営費補助金(高城教育課)	高城自治公民館連絡協議会が主催となり、高城地区在住の連帯感と体力の増進を図る。 ■事業期間(平成12年度～平成21年度)	高城地区20自治公民館対抗の部(18チーム)、中学校部活動対抗の部、スポーツ少年団対抗の部(計25チーム)に分かれて行われ、約420名が参加する。(四豪地区3公民館で1チーム) 1公民館あたり40,000円、中学校部活動、スポーツ1チーム10,000円を補助している。 21年度予算額:500千円 【事業効果】 選手確保が困難となり、平成21年4月10日の高城地区自治公民館連絡協議会総会において大会廃止が決定された。 ※21年度より事業廃止	本大会については、高城地区自治公民館連絡協議会が主催者となり、広く地区住民の連帯を深める大会として実施してきましたが、各地域において参加者が減り、選手確保が困難となり、平成21年4月10日の高城地区自治公民館連絡協議会総会において大会廃止が決定された。 ※21年度より事業廃止
高城地区体育協会運営費補助金(高城教育課)	各種競技団体を統括する体育協会に補助することにより、地域において生涯スポーツの推進、競技力向上を図り、またスポーツイベントを開催することにより、スポーツ振興を図る。 ■事業期間(昭和44年度～終期未定)継続	高城地区体育協会に対し補助金450,000円を交付し、体育協会加盟団体(9団体)の活動を支援している。(昭和44年8月1日設立 会員1,000名) 【事業効果】 地区住民の体力向上、健康づくり及び各種競技団体の育成やスポーツイベントを継続して行っている。 【成果指標】 地域でのスポーツイベント等を実施するとともに、地域住民の健康づくりに取り組んでいる。	・地域において生涯スポーツの推進、競技力向上を図り、また、さまざまな大会やイベントなどの社会体育に対して行政と一体となって取り組んでいる。 21年度決算額:450千円
高崎地区体育協会運営費補助金(高崎教育課)	競技力の向上及び組織の充実を図る。 ■事業期間(始期不明～終期未定)継続	地区体育協会と連携し、生涯スポーツの普及、振興、住民のスポーツ精神・体力向上に努める。また、各種競技団体等とも協力して競技力の向上を図り、住民一人ひとりがスポーツに関わることを目指し、推進を図る。さらに、スポーツを通じ、青少年の心身の健全な育成を図り、体力を高め、良き社会人となるよう育成、指導に努める。 21年度予算額 398千円 【事業の効果】地域スポーツ振興中心団体として地域住民の健康づくりを行う【成果指標】各種競技団体の育成を行い、各種スポーツイベント開催により地域住民の体力向上や健康づくりを行う。	高崎地区体育協会を通して、各種競技団体の旧来の体育協会組織から、活新市にあった体育協会組織への変更や、徐々に自主運営を進めるため、活動運営について協議等を行った。 21年度決算額 398千円

② 競技スポーツの強化

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
都城市全国大会等参加補助金交付事業(スポーツ振興課)	スポーツ人口の底辺拡大と競技力向上を図る。 ■事業期間(終期不明)継続	九州大会以上の大会に県又は九州代表として参加する団体や個人に補助金を交付する。 21年度当初予算額:2,778千円+流用926千円 【事業の効果】競技力の向上、社会体育活動の振興を図る。 【成果指標】代表選手に対し、出場機会の確保と経済的負担の軽減による参加支援。	全国大会、九州大会に出場する団体(19競技84の団体・個人)に対し、開催地区分により定額の旅費補助を行い、青少年及び一般の競技力向上のため の支援を行った。 21年度決算額 3,704千円

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
第22回全国スポーツ・レクリエーション祭「スポレクみやぎ2009」都城市大会開催事業 (スポーツ振興課)	市民一人ひとりのスポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じてスポーツ・レクリエーション活動の振興に資することを目的に開催。 ■事業期間(19年度～21年度)	本市では2種目を実施。(平成21年10月18日～20日) ・バウンドテニス(早水公園体育文化センター) ・ラジボール卓球(高城運動公園総合体育館) 21年度当初予算額:8,471千円 【事業の効果】スポーツを通じた市民の健康づくりや域外の人々との交流を図る。 【成果指標】全国規模の大会によるバウンドテニス、ラジボール卓球を普及。 みやぎ県民総合スポーツ祭への選手派遣 期日 平成21年6月13日～14日 競技 陸上ほか48競技、交流競技として武術太極拳ほか7競技 会場 宮崎市ほか 21年度当初予算額:4,100千円 【事業の効果】代表選手派遣による競技力向上、生涯スポーツの振興を図る。 【成果指標】各競技種目へ1,000人を超す選手を派遣。	バウンドテニスに選手・役員等476人の参加、ラジボール卓球に選手・役員等556人の参加があった。 幅広い年代の人が体力にに応じ気軽にスポーツ・レクリエーションに親しむことができ、全国から集う参加者との交流を深めることができた。 21年度決算額:8,359千円
みやぎ県民総合スポーツ祭選手派遣事業 (スポーツ振興課)	広く市民の参加を得ながら都城市選手団として派遣し、競技力向上及び生涯スポーツの振興を図るため、事務を統括する都城市体育協会へ補助金を交付する。 ■事業期間(終期未定)継続	期日 平成22年11月11日 会場 都城運動公園陸上競技場～三股町 内容 小学3年以上の男女と壮年の部(2km・3km・5km・10km) 21年度当初予算額:162千円 【事業の効果】市民誰もが気軽に参加できる大会として機会を提供し、体力向上を図る。 【成果指標】年齢層に応じた距離設定を行い大会を運営する。	・都城市陸上競技協会に対し、運営費補助金を交付した。 ・小学生171名、中学生260名、高校生以上87名の合計518名の参加があった。 21年度決算額:162千円
成人記念ロードレース大会開催費補助金交付事業 (スポーツ振興課)	小学生から大人まで誰でも気軽に参加できるスポーツイベントとして機会を提供し、市民の体力向上に資するため、都城市陸上競技協会へ補助金を交付する。 ■事業期間(終期未定)継続	期日 平成21年11月8日 会場 山之口運動公園及び地区体育館 種目 バレーボール、ミニバレーボール、グラウンドゴルフ、ソフトボール、ゲートボール、ミニボウリング、ミニテニス、ウォークラリー 21年度当初予算額 400千円 【事業の効果】軽スポーツを中心とした、地域対抗のスポーツ大会を開催することにより、かねて交流の少ない地区住民の親睦と交流を図り、地区の活性化及び軽スポーツの振興が推進できる。 【成果指標】軽スポーツを中心に8種目の競技を実施し、全地区住民の1割程度の参加を見込む。	・各地域単位でチームを編成し、8種目に小学生から高齢者までの648名の参加があり、地域間、世代間の交流が図られて、目的が達成できた。 ・山之口地区体育協会の各種目団体の協力を得て、自治公民館主導で大会運営ができた。 ・バレーボール 5チーム ミニバレーボール 17チーム ソフトボール 5チーム ゲートボール 7チーム ミニボウリング 13チーム グラウンドゴルフ 32チーム ミニテニス 6チーム ウォークラリー 7チーム 21年度決算額:396千円
山之口地区ふれあいスポーツ大会開催費補助金(山之口教育課)	地域住民がスポーツを通じて、健康、体力づくりへの意識高揚及び地域間の親睦・交流を図る。 ■事業期間 平成21年度～終期未定 新規	スポーツイベント実行委員会を組織し、公民館対抗の球技大会を開催する。そのスポーツイベント実行委員会に対して、球技大会運営費補助金を交付する。 ①公民館対抗バレーボール・ソフトボール大会 期日 平成21年7月5日(日) 会場 山田体育館 ほか ②公民館対抗野球大会 期日 平成21年8月2日(日)～8月6日(木) 会場 山田第一運動公園野球場 ほか ③公民館クラブ対抗ソフトボール大会 期日 平成21年9月6日(日) 会場 山田第二運動公園 21年度予算額 171千円 【事業の成果】昭和34年から実施されている伝統的なスポーツイベントであり、数多くの自治公民館が参加している。このスポーツイベントを継続して実施していくことにより、さらに山田地区市民の健康増進と生涯スポーツの推進を図る。 【成果指標】全自治公民館に参加を呼び掛け、バレーボール、野球などの4種目の球技大会を開催する。	各大会の参加状況は次のとおりであり、山田地区市民多数が参加した。 ①公民館対抗バレーボール・ソフトボール大会 バレーボール大会 → 25自治公民館 452人 ソフトボール大会 → 25自治公民館 259人 ②公民館対抗野球大会 21自治公民館 404人 ③公民館クラブ対抗ソフトボール大会 21自治公民館 372人 21年度決算額 147千円
山田地区公民館対抗球技大会補助金(山田教育課)	生涯スポーツの推進と健康づくりの増進を図り、山田地区自治公民館相互の連携意識を高める。 ■事業期間(昭和34年度～21年度)継続		

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
山田地区体育祭補助金 (山田教育課)	<p>体育の日を記念し、山田地区市民の全員参加で地区市民相互の交流と親睦を一層深めると同時に、地区市民の友愛と団結の強化することを目的とする。また、勤労に感謝し、豊かな町づくりを願う地区民の祭典として開催する。</p> <p>■事業期間(昭和35年度～21年度)継続</p>	<p>山田地区体育祭 期日 平成21年10月11日(日) 会場 山田第一運動公園陸上競技場 参加者 山田地区自治公民館住民(35地区) 21年度予算額 920千円 【事業の成果】山田地区最大のスポーツイベントであり、このイベントを通して地区市民の交流と親睦を深めるとともに、友愛の精神と団結心を強化する。 【成果指標】幅広い世代の地区市民の参加を促すために、トラック競技など参加しやすいプログラムを実施する。</p>	<p>約2,000人の山田地区市民が参加し、地区公民館対抗でトラック競技、ロード、団技などの種目で競い、山田地区市民相互の親睦を一層深めることができた。</p> <p>21年度決算額 677千円</p>
高崎地区体育協会スポーツ祭運営費補助 (高崎教育課)	<p>住民の健康づくりと体力向上及び自治公民館相互の親睦融和を醸成しスポーツの振興を図る。</p> <p>■事業期間(始期不明～終期未定) 継続</p>	<p>期日 平成21年7月5日(日) 会場 高崎総合公園多目的広場 種目 ソフトボール、ゲームボール、ミニバレーボール、グラウンドゴルフ、弓道、ソフトテニス、四半的弓道、パークゴルフ、水泳 21年度予算額 275千円 【事業の効果】老若男女が一室に会し、多種のスポーツをとおして、健康増進、体力向上、住民相互の親睦を図る。 【成果指標】多種のスポーツ競技を行い、地域住民が一室に会することで、相互の親睦関係を構築し、住みよいまちづくりを推進する。</p>	<p>参加人数は約1000人、競技は9種目で、自治公民館対抗3種目(ゲームボール・ソフトボール・ミニバレーボール)、と公開競技6種目(弓道・四半的弓道・ソフトテニス・グラウンドゴルフ・パークゴルフ・水泳)を行った。高崎地区住民の健康づくりと体力向上及び自治公民館相互の親睦融和を図ることが出来た。</p> <p>21年度決算額 275千円</p>
高崎地区球技大会運営費補助 (高崎教育課)	<p>住民の健康づくりと体力の向上及び自治公民館相互の親睦融和を醸成しスポーツの普及を図る。</p> <p>■事業期間(始期不明～終期未定) 継続</p>	<p>期日 平成21年8月9日(日)、23日(日) 会場 高崎総合公園 地 種目 野球ボール、バレーボール、ミニバレーボール 21年度予算額 225千円 【事業の効果】自治公民館対抗の球技大会を行うことにより、自治公民館の活性化の推進を図る 【成果指標】球技大会をとおして、自治公民館相互の親睦や活性化により住みよいまちづくりを行う。</p>	<p>自治公民館対抗の球技大会。8月9日の野球(10チーム153名参加予定)は雨天中止となったが、8月24日のバレーボール(11チーム約170名)、ミニバレーボール(8チーム約100名)は予定どおり行われ、自治公民館の連帯感と自治公民館相互の親睦と融和を図ることが出来た。</p> <p>21年度決算額 225千円</p>
高崎地区公民館対抗駅伝競走大会補助 (高崎教育課)	<p>6地区公民館分館住民が融和と団結を図りながら、体力と精神力を養い、地区のスポーツ振興に寄与する。</p> <p>■事業期間(始期不明～終期未定) 継続</p>	<p>期日 平成21年12月13日(日) 会場 高崎総合支所付近周回コース 参加者 地域住民(区間年齢制限あり)、小学生～一般 21年度予算額 506千円 【事業の効果】昭和47年からの伝統あるイベントをとおして、地域相互の連帯や地域活性化を図る 【成果指標】地域活性化イベントとして、地域相互の連帯感を醸成を図りながら伝統的行事として行う</p>	<p>地区内の6地区公民館対抗の駅伝競走大会。全12区間を小学生から50歳代の72人が周回コースで競った。沿道での一般住民の応援も多く、また地区公民館の連帯感と相互の親睦を図ることが出来た。</p> <p>21年度決算額 506千円</p>
クロスカントリー大会補助 (高崎教育課)	<p>自然の起伏に富んだコースで自然を満喫しながらマイペースで自己の健脚強化と心肺機能の向上を高める。</p> <p>■事業期間(10年度～終期未定) 継続</p>	<p>期日 平成22年10月31日(日) 会場 高崎総合公園多目的広場、パークゴルフ場周辺 参加者 市内及び近隣の小中高生、一般 21年度予算額 300千円 【事業の効果】市内外からの参加者に総合公園のPRや利用促進を図る 【成果指標】パークゴルフ場を中心とした、起伏に富んだコース設定により、珍しい大会として、市内外の参加を募り、PRと利用促進を図る</p>	<p>平成10年から毎年開催のクロスカントリー大会。市内外から413名の参加申込があったが、雨天中止となった。</p> <p>21年度決算額 300千円</p> <p>※当日は雨天中止となったが、当日までに準備しておくものの予算執行をした。(メダル、参加賞、ゼッケン等)</p>
高崎地区体育祭補助 (高崎教育課)	<p>全地区民が一室に会し、スポーツに楽しみ秋晴れの中、交流を図りながら、健康増進に努める。</p> <p>■事業期間(始期不明～終期未定) 継続</p>	<p>期日 平成22年10月11日(日) 会場 高崎総合公園 陸上競技場 参加者 地域住民 幼児～一般 21年度予算額 1,693千円 【事業の効果】昭和41年からの伝統的なスポーツで、全地区民が一室に会することにより、ふれあいの場の提供、地域の振興を図る 【成果指標】伝統的スポーツイベントにより、地区民の交流、親睦を図り健康増進を行う</p>	<p>昭和41年から開催している伝統的な分館対抗型の体育祭。2年に1度の地区の1大イベントで、約1600名の参加があり、地域住民が団結融和することのできる貴重な機会となった。</p> <p>21年度決算額 1,693千円</p>

③スポーツ環境の整備

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
<p>早水公園体育文化センター 耐震補強事業(設計委託) (スポーツ振興課)</p>	<p>耐震補強工事により平時時利用者の安全確保及び災害時の拠点施設としての機能を確保する。 ■事業期間(19年度～23年度)</p>	<p>工程 平成19年度 耐震診断委託(結果:要補強) 平成21年度 耐震設計委託 平成22年度 耐震補強工事入札・契約 平成23年度 耐震補強工事着工 内容 天井部ブレース補強及び天井・支柱接合部の補強 21年度当初予算額:7,380千円 【事業の効果】一時避難所としての機能の確保及び利用者の安全性の確保を図る。 【成果指標】耐震補強工事実施のための設計委託を行う。</p>	<p>5 次年度以降の耐震補強工事に向けての耐震設計委託を実施した。 21年度決算額 4,452千円</p>
<p>地区体育館整備事業(床研磨・照明設備増設) (スポーツ振興課)</p>	<p>生涯スポーツの推進、競技スポーツの強化を図るため、スポーツ活動の中核となる体育施設を整備する。 ■事業期間(21年度)</p>	<p>地区体育館の老朽化に対応するため、地区体育館の床面を研磨し照明器具の増設を行う。 21年度当初予算額:1,350千円 【事業の効果】耐用年数の延伸化と利用者の利便性を図る。 【成果指標】床研磨及び電灯増設による照度アップを行う。</p>	<p>5 勤労青少年体育センター、満市地区体育館の床研磨及び五十市地区体育館、上長坂・一万城地区体育館の照明器具の増設を完了し、利用者の利便性、安全性の向上を図った。 21年度決算額 6,940千円</p>
<p>山田体育館改修事業 (山田教育課)</p>	<p>地域住民の健康増進と体力づくり、また生涯スポーツの推進、競技スポーツの強化を図るため、スポーツ活動の中核となる体育施設を整備する。 ■事業期間(平成21年度～平成24年度)継続</p>	<p>工程 平成21年度 耐震診断委託 平成23年度 耐震設計委託 平成24年度 耐震改修工事入札・契約 21年度予算額4,000千円 【事業の効果】改修により、利用者の安全確保及び利便性を図る。 【成果指標】平成23年度、耐震改修工事の実施に向け設計委託する。</p>	<p>5 体育館の耐震診断を実施した。(結果:要補強) 21年度決算額 2,624千円</p>
<p>拠点施設整備事業 (多目的広場オーバースタード管理委託) (高城教育課)</p>	<p>平成18年度より冬季スポーツキャンプ誘致等に対応するため冬の週末の種入付け(オーバースタード)工事に取り組み、学生等誘致、オーバースタードを始める。学生等のキャンプ誘致、スポーツ競技レベルアップ及び経済的波及効果を図るとともに、地域の大会開催等によるスポーツの振興を図る。 ■事業期間(平成18年度～終期未定)継続</p>	<p>高城運動公園の多目的広場25,200㎡(180m×140m)を毎年半分ずつ交互に専用グラウンド(冬芝)として改修し、冬季はJリーグのプロサッカーチームや社会人、大学などのキャンプを誘致に向けて環境整備を行う。今後、グラウンドの整備を進め、大きな大会の開催や競技者へのスポーツ振興を推進していく。 21年度当初予算額:5,976千円 【事業効果】 Jリーグや実業団のキャンプにより、本市の知名度アップが図られるとともに、多くの大会や練習の場として、地元関係団体へのスポーツ振興が図られる。 【成果指標】 プロのスポーツキャンプが行われることで、市民や地元競技関係者などのスポーツへの関心や競技力の向上が図られる。</p>	<p>5 グラウンドの整備を進めることで、この3年間でJリーグをはじめ、学生等のキャンプ誘致も定着し始め、地元競技団体へのスポーツ振興も図れた。 【合宿実績】(9団体) FC東京(Jリーグ) 2月7日～2月21日(15日間) 岡豊高校 3月20日～3月22日(3日間) 折尾愛真高校・中学 4月1日～4月5日(5日間) 加治木中学校 7月26日～7月28日(3日間) 関西大学第一高校 8月10日～8月15日(6日間) 宮崎北高校 8月16日～8月18日(3日間) 折尾愛真高校 8月22日～8月25日(4日間) 済美高校 9月19日～9月22日(4日間) 八代工業高校 9月19日～9月23日(5日間) 21年度決算額 5,870千円</p>
<p>施設整備維持補修(農村広場ベンチ改修) (高崎教育課)</p>	<p>生涯スポーツの推進、競技スポーツの強化を図るため体育施設を整備する。 ■事業期間(19年度～25年度)継続</p>	<p>老朽化危険となった各種体育施設の補修及び体育備品の購入を行う。 21年度予算額 882千円 【事業の効果】 【成果指標】 ※21年度は緊急な子コースト照明タイマーと野球場塔照明耐震修繕に当てたため未実施である。</p>	<p>1 野球場の照明設備が基礎の老朽化により点灯しなくなり、急きよ修理が必要となったことから、この予算と流用を行い執行した。このためベンチ改修は実施できなかった。 21年度決算額 1,055千円</p>

(5) 芸術文化の振興

① 芸術文化活動の活性化

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
特別展・企画展事業 (美術館)	<p>年1回の特別展として、菅段員ならぬ国内外の優れた美術品を地元で鑑賞する機会を作り、企画性の高い内容で広く市民の芸術体験を深めると共に都城市立美術館の美術館活動を市内外に紹介する。</p> <p>■事業期間(昭和56年度～終期未定) 継続</p>	<p>都城市立美術館は、宮崎県立美術館及び鹿児島県霧島アートの森の二館と南九州アートラインと称して協力体制を構築し、広報、スタンプカードなど共通の事業を実施してきた。この三館の特色と活動を一堂に紹介する展示会とする。</p> <p>名称: 南九州アートライン展 去期: 平成21年9月23日～11月29日 入館者: 3,000人程度 21年度予算額6,000千円 【事業の効果】収蔵作品による常設展では、見ることのできない作品を身近に鑑賞する機会を作る。 【成果指標】地方では鑑賞する機会が少ない作品を公開することによって会期中入館者3,000名以上を目標。</p>	<p>当館と協力体制にある宮崎県立美術館及び霧島アートの森の二館を含め三館の美術活動の共通点や相違点を生かした。また、「新たな文脈で作品展示作品を組み合わせた絶妙な展示空間構成」との評価を受けるなど、質の高い展示内容を効果的に紹介することができ観覧者には好評であった。しかし、広報期間が短いなど準備段階で一部調整不足があり、入館者が目標の3,000人を達成できず、1,725人にとどまった。</p> <p>21年度決算額 5,590千円</p> <p>【館内アンケートより】新しい息吹を感じるアートでした。感じ方も見て初めてわかる物で今をすよく感じました。時代に合ったアートも美しく充実していました。(60代女性)鑑賞機会のない他の美術館の作品を見ることができてよかったです。斬新な作品もあり勉強になった。(70代男性)</p>

② 人材育成・芸術文化交流の推進

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
市美術展事業 (美術館)	<p>都城地域住民から美術作品を公募し、作品発表の場を提供し、文化向上を図る。</p> <p>■事業期間(昭和28年度～終期未定) 継続</p>	<p>出品資格は都城市・三股町・曾於市・志布志市・大崎町の在住者、元在住者、出身者、就業者及び就学者(高校生以上)で、美術作品(絵画、写真、書、工芸)4部門の公募展</p> <p>・期日: 平成21年9月11日～27日 ・出品数: 約350点程度 ・入館者数: 約3,000人程度 ・審査員: 全国から招聘 21年度予算額3,264千円</p> <p>【事業の効果】都城地域の住民の芸術文化の向上及び美術愛好者の発表の場を提供する。 【成果指標】歴史のある公募展として充実を図り、出品数350点以上、会期中入館者3,000名以上を目標。</p>	<p>都城にに限らず、三股町、鹿児島県豊後市、志布志市、大崎町など近隣市町も含め、絵画等、写真、書、工芸の4部門に作品を募集し、平成21年で56回を数え、歴史ある公募展となっている。</p> <p>・出品者数370人(高校生: 23人) ・入館者数2,883人</p> <p>21年度決算額 2,834千円</p> <p>【館内アンケートより】高校生3名が入賞し、美術展が定着しレベルアップした。若い方が都城の美術文化活動を底上げするものだと信じています。(60代男性)市をあげてこれだけの展示をしていただけたのは本当にうれしいことです。心がいややれ、すがすがしい気持ちで帰ります。(60代男性)ついじっと見してしまう作品がいくつもあってすごく心が充実しました。(10代女性)</p>

③ 美術館収蔵品の充実・適正な保存

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
作品収集事業 (美術館)	<p>地域の芸術文化の核として都城に縁のある作家で、質の高い作品を収集し、美術文化形成の充実を図る。</p> <p>■事業期間(昭和56年度～終期未定) 継続</p>	<p>作品収集委員会が作品を審査し、収蔵作品として相応しい作品を収集する。</p> <p>・作品収集委員 3名 平成22年2月 ・作品収集委員会 21年度予算額5,082千円</p> <p>【事業の効果】郷土にゆかりのある作家の研究及び顕彰を行い、収蔵作品展として公開し都城地域の文化の醸成を図る。 【成果指標】郷土にゆかりのある作家の作品を2点～3点収集する。</p>	<p>作品収集方針に基づき収集委員会で協議のうえ、中原南溪作品1点、山内多門作品1点、海老原喜之助作品4点購入、大野重幸作品など寄贈作品14点を収集した。</p> <p>21年度決算額 5,019千円</p>

(6)歴史と地域文化資源の継承

③郷土の歴史を伝え、郷土に対する愛情を深める

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
島津家伝来史料目録作成事業 (文化財課)	島津家から寄贈された史料群の整理・分析を行い、目録を作成する。 ■事業期間(18年度～21年度)継続	島津家伝来史料目録作成事業 ・印刷製本費ほか 【事業の効果】郷土の貴重な史料が国の重要文化財になることで、その価値が全国に発信され、市民の郷土に対する誇りが高まる。 【成果指標】寄贈史料点数約1万点について、1点ごとの形状・内容等の情報を記録し、目録として仕上げ。完成後は、適正な保存に努め、市民共有の財産として一般公開を図り、史料の提供を進め、研究の蓄積を図ることで、国の重要文化財指定を目指す。	史料の調査、目録作成が終了し、調査活用委員会の指導のもと、史料9,945件についての解説と史料目録を収録した調査報告書300部を刊行し、当該事業を完了した。 なお、調査報告書は平成22年度に関係機関に送付する。また、史料については、新設された都城高津伝承館に移管し、11月から一般公開を行う。今後、市及び県の重要文化財指定を受けた後に、国の重要文化財指定を目指す。 21年度決算額 6,460千円
郷土歴史読本活用事業 (文化財課)	地域の歴史と伝統・文化をまとめた「都城の歴史と人物」を活用し、ふるさと教育や徳育に活かす。 ■事業期間(18年度～終期不明)継続	郷土歴史読本活用事業 ・平成20年度予算で3カ年分印刷(20～22年度) 21年度当初予算額 0千円 【事業の効果】『市史』や『町史』などの成果を取り入れ編集した『都城の歴史と人物』を毎年小学6年生に配付することにより、子供たちが郷土の歴史・文化・偉人について学ぶことにより、郷土への理解を深め、愛郷心を高める。 【成果指標】小学校6年生に配布し、社会科の副読本、道徳の時間の素材、総合学習の参考書として活用を図る。また歴史講座のテキストとして活用し、都城の歴史について広く市民に知ってもらう。	4月に『都城の歴史と人物』を小学6年生1,652名へ配布した。3月末に学校での『都城の歴史と人物』活用状況のアンケート調査を行った結果、37校(66.1%)の学校で「社会科の時間」や「総合的な学習の時間」で活用され、概ね好評を得た。 また、高崎中において、『都城の歴史と人物』などを使って「高崎の歴史」について出前授業を行った。なお、市民に対しては、歴史資料館や市内の書店等で頒布した(販売数は688冊で、販売累計は1,958冊となった)。 21年度決算額 0千円

④文化遺産の活用と保存

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
池之上城跡ほか2城跡試掘調査及び報告書作成事業 (文化財課)	文化財の保存顕彰と活用を図り、郷土の文化向上に資する。 ■事業期間(20年度～25年度)継続	池之上城ほか2城跡試掘調査及び報告書作成事業 ・印刷製本費ほか 21年度当初予算額 484千円 【事業の効果】都城島津の根幹である都之城城郭保存、歴史公園整備(歴史資料館、波野神社西側、日豊線北側の曲輪(くるわ))の基礎調査を実施することにより、利活用に向けた基礎データとする。 【成果指標】報告書を作成し、調査記録を公開する。次年度以降に試掘調査を行い、表面下にある遺構の密度や深度等を把握し、基礎資料を蓄積する。	池之上城跡ほか2城跡は山城の遺跡であり、「都城」の地名の由来となった都城跡である。今回、以前調査を行った池之上城跡調査報告書が刊行されたことにより、曲輪の平坦面にも遺構遺物が埋蔵されていることなど詳細なデータが集約された。この遺跡の全容が明らかとなったことで、将来における歴史公園化整備方針等の大いなる指針となった。 21年度決算額 484千円
二本松遺跡発掘調査事業 (文化財課)	文化財の保存顕彰と活用を図り、郷土の文化向上に資する。 ■事業期間(18年度～21年度)継続	奥宮郷地帯総合整備事業に伴う二本松遺跡発掘調査受託事業 ・作業員賃金、印刷製本費ほか 21年度当初予算額 523千円 【事業の効果】農道整備・パイプライン埋設事業に先立ち工事によって影響のある範囲の緊急発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存をはかる。 【成果指標】報告書を作成し、調査記録を公開する。	平成20年度に高城町の周知の埋蔵文化財包蔵地二本松遺跡内の農道建設予定地53mを発掘調査し、21年度に報告書を作成し、面積は狭小であったが、弥生後期～古墳前期の完形に近い土器の発見や大溝・土坑の検出など成果密度は高く、考古学の研究資料や地域の歴史理解の一助となった。 21年度決算額 523千円

(7)人権の尊重

①人権学習の推進

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
人権・同和教育事業(人権啓発推進大会) (生涯学習課)	人権週間(12月4日～10日まで)の期間中に行う人権啓発事業の一つとして、市民の意識高揚を図る。 ■事業期間(昭和58年～終期末定)継続	人権啓発講演会等を行う。 ・主催 市・市教委・市人権啓発推進協議会 ・期日 12月上旬 ・参加料 無料 21年度当初予算額～400千円 【事業の効果】 講演会の開催により、参加者の人権意識の高揚が図られる。 【成果指標】 大会参加者の対前年比5%増を目指す。	人権啓発講演会を実施し、市民意識の高揚を図ることができた。 人権啓発推進大会(啓発標語の表彰式を兼ねる) ・主催 都市・市人権啓発推進協議会等 ・日時 12月5日(土) ・場所 中央公民館大集会室 ・講師 大垣俊輔氏「熱血教師子どもたちとともに生きる」 ・参加料 無料(220名参加) 21年度決算額～443千円

②人権啓発活動の推進

事業名(担当課)	目的	計画内容	点検・評価
人権・同和教育事業(人権啓発等集合の発行) (生涯学習課)	さまざまな人権意識について正しい理解と認識を深めるための人権啓発資料を作成し、人権意識の高揚を図る。また、各世帯へ配布することで、家庭内で人権問題について考える契機とする。 ■事業期間(昭和58年～終期末定)継続	「人権啓発特集号」を作成し、人権週間に合わせて市内各世帯に配布する。 ・発行日 12月1日発行 ・部数 52,500部 21年度当初予算額～1,930千円 【事業の効果】 特集号の作成配布により、人権問題や人権週間の認知度を高めることができ、市民の人権意識の高揚が図られる。 【成果指標】 広報都城12月の配布方式に合わせて、特集号を全戸に届ける。	「人権啓発特集号」を作成し、人権週間に合わせて市内各世帯に配布した。 家庭内での人権問題について考える契機とすることができた。 ・発行日 12月1日発行 ・部数 53,600部(各戸配布や市庁舎案内等で配布) ・内容 様々な人権問題解説、相談窓口紹介(電話番号) 標語の優秀作品紹介等 21年度決算額～1,261千円
人権・同和教育事業(人権啓発活動の充実) (生涯学習課)	人権に関する映画祭や標語募集等を通して、住民の人権意識の高揚を図る。 ■事業期間(昭和58年～終期末定)継続	市人権啓発推進協議会との共催により、各種啓発行事を実施する。 ・夏休みふれあい映画祭 期日 7月 会場 総合文化ホール 参加料 無料 募集 7月～8月 表彰 12月(推進大会) ・いさきふれあいテレビ啓発展 期日 9月 ・懸垂幕の掲示(市庁舎等) ・ハロー市役所元気講座を活用した人権講話の実施 ・啓発ビデオの活用、奨励 21年度当初予算額～1,427千円 【事業の効果】 応募やイベント等への参加により人権意識の高揚が図られる。 【成果指標】 広報等の手段を多く用い、応募者、参加者の5%増を目指す。	市人権啓発推進協議会との共催により、各種啓発行事を実施し、市民の人権に対する意識の高揚を図ることができた。 参加者については、推進大会及び夏休み子ども映画祭については11%減でしたが、標語の応募数は23.3%増でした。延べ人数で比較すると11.3%の増でした。 ・夏休みふれあい映画祭 日時・場所 8月11日、総合文化ホール(無料) 参加者 市内小学生を中心に880人参加 ・権啓発標語の募集 募集 7月～8月 応募総数 2,905作品 表彰 12月5日(推進大会) ・いさきふれあいテレビ啓発展 期日 9月7日～16日 会場 市役所西館1階市民サロン ・懸垂幕の掲示(市庁舎等)8月1日～31日、12月1日～10日 ・人権・同和教育職員研修会の開催(12回、1,144人参加) ・啓発ビデオの活用、奨励(新規購入1本、合計24本) 21年度決算額～1,276千円

平成21年度 都城市教育委員会の自己点検・評価シート

自己評価のまとめ

平成21年度分の「教育委員会の活動」は、事前協議を廃止し、教育委員会の付議案件を事前に教育委員に配付したことにより、活発な協議が行われました。また、教育委員会の開催日や教育委員会毎の会議録を市のホームページで公表しました。

教育委員が学校の現況を把握するために積極的に学校訪問を行い、さらに各種教育委員研修に積極的に参加し、自己研鑽に努めました。

「教育委員会が管理・執行する事務」については、概ね順調に執行しています。

「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、事務事業(平成21年度～平成23年度)の事前評価により適と採択され、かつ平成21年度当初予算に計上された96項目の事務事業に対する実績、評価及び課題等を行い、その達成度を基準に5段階評価を行いました。その結果、平均4.7という評価となり、概ね計画通りに執行しています。

外部評価委員の意見

黒木哲徳南九州大学教授

濱田英介都城工業高等専門学校教授

【会議開催等日程】

平成22年10月25日(月) 外部評価委員会第1回会議開催。(委員に選任通知書交付)

平成22年12月中旬～平成23年1月中旬 自己点検評価シートについて、電話、FAX等で委員の意見を聴取。

平成23年1月20日(木) 外部評価委員会第2回会議開催(自己・点検評価の委員の意見集約)

平成23年1月下旬～2月上旬 自己・点検評価報告書の委員の最終意見を電話、FAX等で取りまとめ。

項目	意見
1 教育委員会の活動	<p>黒木委員 良好です。きちんと整理して書かれており、今後の課題も明確です。 会議の公開、市長との協議など活動が低調だと受け取られかねないので、対策や工夫が必要だと考えます。</p> <p>濱田委員 点検・評価項目に書かれた内容は、実績あるいは活動内容と見受けられます。もう少し踏み込んだ点検・評価があった方がよいと思います。反省すべき点はないのでしょうか。次年度に向けて、シートの様式(課題欄や改善点の追加等)を工夫する必要があると考えます。</p>
2 教育委員会が管理・執行する事務	<p>黒木委員 良好です。特にありません。</p> <p>濱田委員 点検・評価項目に書かれた内容から、よく努力されているとも言えますが、実績あるいは単なる活動内容の報告とも見受けられます。これも、もう少し踏み込んだ点検・評価があるべきです。次年度に向けて、シートの様式(課題欄や改善点の追加等)を工夫する必要があると考えます。</p>
3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	<p>黒木委員 昨年指摘した改善点が実行されており良くなっています。 「児童生徒の健全育成」や「スポーツ振興」が学校教育課、生涯学習課、スポーツ振興課に関連して出てくるものがあり、整理が必要だと考えます。教員の負担などを考えると、今後、このような課題への対応のあり方を検討されてはいかがでしょうか。</p> <p>濱田委員 計画内容に「成果指標」を入れたことにより、改善が認められますが、成果指標の内容が不明確なものが見受けられます。 教育は成果が見えにくく、成果主義が教育に向かないこともあります。それでも、成果指標は、できる限り具体的にすべく努力していただきたいと考えます。</p>